

## II 令和6年度実施実績及び令和7年度実施予定

政策の柱

1 男女がともに活躍できる社会づくり

施策の方向

(1) 政策・方針決定過程における女性の参画拡大

①政治・行政における政策・方針決定過程への女性の参画拡大

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
1	女性委員の参画状況調査	継続	定期的に、各課（室）で所管する審議会等への女性委員の参画状況を調査し、全庁で共有。	定期的に、各課（室）で所管する審議会等への女性委員の参画状況を調査し、全庁で共有する。	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
2	女性人材リストの作成	継続	岐阜県附属機関の女性委員を掲載した女性人材リストを作成し、県審議会等委員の改選等に関する情報提供を実施。	岐阜県附属機関の女性委員を掲載した女性人材リストを作成し、県審議会等委員の改選等に関する情報提供に努める。	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
3	県議会議員に対する啓発	継続	機会をとらえた啓発活動を実施。 県議会主催によるハラスメント防止研修：令和6年12月18日 参加者44名	機会をとらえた啓発活動を実施する。	—	—	子ども・女性部 議会事務局	男女共同参画推進課 総務課	
4	政治分野における男女共同参画の実態に係る調査	継続	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査（内閣府）を実施。（県・市町村議会における両立支援状況調査）	地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査（内閣府）を実施する。（県・市町村議会における両立支援状況調査）	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
5	男女共同参画講座 (市町村出前講座)	継続	男女共同参画に係る基礎知識について啓発を行うため、自治会、PTA等が開催する会合等に専門講師を派遣し、講座を実施。 ・9月26日（木）美濃市 10名参加 ・12月10日（火）閔市 17名参加（午前の部） 15名参加（午後の部） ・12月20日（金）大垣共立銀行高山支店 23名参加	男女共同参画に係る基礎知識について啓発を行うため、自治会、PTA等が開催する会合等に専門講師を派遣し、講座を実施する。 また、「一般公開講座」、「団体等への出前講座」（自治会やPTA等）を統合し、市町村に取りまとめを依頼するものは、「市町村出前講座」とする。	2,865 の内数	3,740 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
6	男女共同参画講座 (事業所等出前講座)	継続	男女共同参画に関する各種情報を地域住民と共有するとともに、住民の意見やニーズを把握するため、各市町村と連携し講座を実施。 ・11月27日（水）朝日大学 85名参加 ・12月9日（月）可児市子育てプラザmano 14名参加	男女共同参画に関する各種情報を地域住民と共有するとともに、住民の意見やニーズを把握するため、各市町村と連携し講座を実施する。 また、「市町村出前講座」以外の事業所等（企業や大学等）が実施する講座については「事業所等出前講座」とする。	2,865 の内数	3,740 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
7	女性職員の登用（県職員）	継続	管理職への女性の登用を拡大。（R6実績:23.2%） 課長補佐・係長級への女性登用を拡大。（R6実績:27.7%） 若手女性職員の政策部門への登用を拡大。（R6実績:27名）	管理職及び課長補佐・係長級への女性の登用及び若手女性職員の政策部門への登用を拡大する。	—	—	総務部	人事課	
8	他団体への女性職員の積極派遣の実施 (県職員)	継続	幅広い視点からの政策形成能力の育成、多方面との人的ネットワークの形成等を目的として、女性職員を他団体に派遣。 ・国派遣の女性職員（R6:9名） ・他県との人事交流（R6:1名） ・団体等派遣（R6:2名）	幅広い視点からの政策形成能力の育成、多方面との人的ネットワークの形成等を目的として、女性職員を他団体に派遣する。	—	—	総務部	人事課	
9	女性職員等を対象としたキャリア開発研修の実施（県職員）	継続	○若手係長に対する研修を実施。 <女性係長研修・コーチング> ・期日 【講義】令和6年8月29日、10月18日 【面談】令和6年7月8日、7月24日、8月1日 ・場所 職員研修所 ・修了者 女性係長15名 <男性係長研修・コーチング> ・期日 【講義】令和6年9月6日、10月18日 【面談】令和6年7月24日、8月1日、8月2日 ・場所 職員研修所 ・修了者 男性係長13名 ○女性管理職に対する研修を実施。 <マネジメント研修> ・期日 【講義】令和6年10月11日、10月31日 【面談】令和6年7月25日、7月26日 ・場所 職員研修所 ・修了者 女性管理職14名 ○キャリア形成に悩む職員に対する面接指導を実施。 <キャリアコーチング> ・期日 令和6年8月29日、9月5日、9月6日 ・場所 職員研修所 ・修了者 13名	・若手係長に対する研修を実施する。 <女性係長研修・コーチング、男性係長研修・コーチング> ・女性管理職に対する研修を実施する。 <マネジメント研修> ・キャリア形成に悩む職員に対する面接指導を実施する。 <キャリアコーチング>	8,581	8,581	総務部	人事課	

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
10	自治大学校が実施する研修への参加 (県職員)	継続	将来の女性幹部として必要な政策形成能力の習得を目的に自治大学校が行う研修に参加。 (R6:京都大学公共政策大学院1名、自治大3名)	将来の女性幹部として必要な政策形成能力の習得を目的に自治大学校が行う研修に参加する。	—	—	総務部	人事課	
11	管理職の登用 (高等学校教職員)	継続	管理職として相応しい人材の登用を推進。	管理職として相応しい人材の登用を推進する。	—	—	教育委員会	高校教育課	
12	管理職の登用 (小中学校教職員)	継続	公立小中学校校長任用候補者選考試験及び公立小中学校教頭任用候補者選考試験を実施し、男女を問わず、管理職として適任者を全県的な観点から選考し、管理職として相応しい人材登用を実施。	公立小中学校校長任用候補者選考試験及び公立小中学校教頭任用候補者選考試験を実施し、男女を問わず、管理職として適任者を全県的な観点から選考し、管理職として相応しい人材の登用に努める。	—	—	教育委員会	義務教育課	
13	警察における男女共同参画組織の実現事業	継続	取組計画の推進指導者である次長等を対象に、男女共同参画とワーク・ライフ・バランスに関する理解促進を図るため、研修会を開催。 今後、マネジメントを担って行く警部昇任予定者等に、部下職員のキャリア形成のための支援力の向上のほか、新人・若手世代の価値観の理解・育成方法を習得させるための研修会を開催。 育児休業復帰後1年を経過する者などに、ワーキングマザーの抱える課題理解を深め主体的にキャリア形成させるため、講義、グループワーク等による研修会を開催。	今後、マネジメントを担って行く幹部等に、部下職員のキャリア形成のための支援力の向上のほか、新人・若手世代の価値観の理解・育成方法を習得させるための研修会を開催する。 女性警察官等に主体的にキャリア形成させるため、講義、グループワーク等による研修会を開催する。	907	583	警察本部	警務課	
14	市町村男女共同参画行政担当者会議の開催	継続	市町村との連携を強化し、市町村における男女共同参画行政の推進を図るため会議を開催。	市町村との連携を強化し、市町村における男女共同参画行政の推進を図るため会議を開催する。	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
15	市町村への情報提供等	継続	必要に応じ市町村に情報提供や助言を実施。	必要に応じ市町村に情報提供や助言を行う。	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
16	女性の活躍推進フォーラム	廃止	女性の活躍に向け、さらなる気運の醸成を図るために、基調講演のほか、女性の活躍を推進するために必要と考えられる、経営者の意識改革、働き方改革、女性のキャリア育成・管理職登用といった、各課題に焦点を当て、県内企業・団体が課題解決に向け実行できる具体的な先進事例紹介を実施。	—	10,000	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
17	女性のための小さなビジネス支援事業	新規	—	女性の起業に向けた講座を開催し、併せて起業に必要なデジタルスキル講座を実施することで女性の起業を支援する。 女性のロールモデルとして県が登録した「岐阜で活躍する女性」と企業で働く一般女性や大学生との交流を図り、女性活躍推進や若年女性の県内定着につなげる。	—	7,860	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○

## ②民間における政策・方針決定過程への女性の参画拡大

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
18	女性の活躍支援事業 (女性の活躍応援プロジェクト事業)	廃止	男女共同参画・女性の活躍推進課において、女性向け講座を開催。 ○管理職を目指す女性向け講座 ・キャリアデザイン研修 2回 延べ36名参加 ・女性リーダー育成講座 4回 延べ127名参加 ○働く女性向け講座 ・岐阜で活躍する女性の交流会 4回 延べ177名参加 ・育休ママ講座 111回（アーカイブ配信） ○再就職を目指す女性向け講座 ・マインドアップ講座 6回 延べ59名参加 ○起業を目指す女性向け講座 ・初級編 2回 延べ69名参加 ・中級編 3回 延べ80名参加 ○デジタルスキル習得講座 2回 延べ18名参加	—	6,656	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
19	女性管理職登用拡大支援業務	継続	女性管理職登用をはじめとした女性活躍推進に取り組みたいが、何から始めればいいか分からず、課題はあるが取り組めていないといった県内中小企業に対し、アドバイザーが企業を訪問し、個別課題に応じたアドバイスや取組の提案、女性管理職登用に向けた「経年計画」の策定等を支援する。 併せて、コンサルティングの過程で顕在化した個別課題に応じた企業内研修への講師派遣を実施することにより、県内中小企業の女性管理職登用拡大に向けた取組を促進する。	女性管理職登用をはじめとした女性活躍推進に取り組みたいが、何から始めればいいか分からず、課題はあるが取り組めていないといった県内中小企業に対し、アドバイザーが企業を訪問し、個別課題に応じたアドバイスや取組の提案、女性管理職登用に向けた「経年計画」の策定等を支援する。 併せて、コンサルティングの過程で顕在化した個別課題に応じた企業内研修への講師派遣を実施することにより、県内中小企業の女性管理職登用拡大に向けた取組を促進する。	5,000	7,095 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
20	女性の活躍を応援するポータルサイト「ぎふジョ！」の運用	継続	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセルント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運用する。	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセルント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運用する。	814	1,536	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
21	イクメン・イクボス拡大促進事業	廃止	イクボスの拡大促進に向けて、経営者等の意識改革を目的とした講座、学習会及び企業内の研修を実施。 ・イクボス養成講座・学習会 73件（オンデマンド配信） ・企業内研修（8企業）延べ111名参加	—	4,275 の内数	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○

## 施策の方向 (2) 働く場における男女共同参画の推進

### ①女性の活躍推進に向けた組織風土づくり

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
22	清流の国ぎふ女性の活躍推進会議	継続	本県が取り組むべき女性活躍推進施策の方向性、その取組に対する評価・検証、それを踏まえた新たな施策について議論するため、女性の活躍推進に取組む経済界、学識経験者、行政関係者が参画する「清流の国ぎふ女性の活躍推進会議」を開催。	本県が取り組むべき女性活躍推進施策の方向性、その取組に対する評価・検証、それを踏まえた新たな施策について議論するため、女性の活躍推進に取組む経済界、学識経験者、行政関係者が参画する「清流の国ぎふ女性の活躍推進会議」を開催する。	1,080	1,080	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
23	「ぎふ女のすぐれもの」認定事業	廃止	女性が企画・開発に参画した商品及び取組を募集し、その中から優れたものを「ぎふ女のすぐれもの」として認定・公表することで、女性の登用や活躍の具体的な効果を県内の企業や県民に分かりやすく周知し、女性の活躍を推進。	—	14,280	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
24	若手及び女性技術者育成支援モデル工事の発注	継続	若手及び女性技術者育成支援モデル工事として、1件の工事を発注。	総合評価落札方式の加点項目で、40歳未満の若手や女性の主任技術者もしくは現場代理人若手技術者等を配置した場合に加点するモデル工事を発注する。 引き続き、若手及び女性技術者を積極的に登用する建設企業を支援する。	—	—	県土整備部 都市建築部	技術検査課 公共建築課	○
25	イクメン・イクボス拡大促進事業【再掲】	廃止	イクボスの拡大促進に向けて、経営者等の意識改革を目的とした講座、学習会及び企業内の研修を実施。 ・イクボス養成講座・学習会 73件（オンデマンド配信） ・企業内研修（8企業）延べ111名参加	—	4,340 の内数	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
26	ワーク・ライフ・バランス推進エクセルレント企業拡大促進事業	継続	企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と家庭の両立を推進するため、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度を普及させるとともに、他の企業の模範となるエクセルレント企業を育成・支援するほか、エクセルレント企業制度等について広く県内への周知を実施。	企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と家庭の両立を推進するため、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度を普及させるとともに、他の企業の模範となるエクセルレント企業を育成・支援するほか、エクセルレント企業制度等について広く県内への周知を図る。	24,794	23,815	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
27	女性の活躍推進に向けた企業の優良事例の広報	継続	女性管理職の発掘や女性社員の育成手法等の以下の取組を共有するため、県内企業における優良事例を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」で紹介。 ・現場の社員が感じている課題を吸い上げて、働き方改革につなげる仕組み ・女性の管理職への登用 ・メンター制度 ・育児休業中社員の離職防止対策	女性管理職の発掘や女性社員の育成手法等の以下の取組を共有するため、県内企業における優良事例を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」で紹介する。 ・現場の社員が感じている課題を吸い上げて、働き方改革につなげる仕組み ・女性の管理職への登用 ・メンター制度 ・育児休業中社員の離職防止対策	3,630 の内数	3,630 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
28	男女が共にすすめる職場改革プロジェクト	廃止	県内企業における男女共同参画を推進するため、企業内でのアンコンシャス・バイアスの認知と理解促進のための講座を開催。アンコンシャスバイアスに関する講演会：1回 22名参加	—	1,238	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
29	メールマガジン「ふれあいG I F U ろうどう」の発行	継続	メールマガジン「ふれあいG I F U ろうどう」を発行し、労働法制に関する最新情報や研修情報などを配信。	メールマガジン「ふれあいG I F U ろうどう」を発行し、労働法制に関する最新情報や研修情報などを配信する。	—	—	商工労働部	労働雇用課	

### ②男性中心型労働慣行等の変革とワーク・ライフ・バランスの実現

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
30	ワーク・ライフ・バランス推進エクセルレント企業拡大促進事業【再掲】	継続	企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と家庭の両立を推進するため、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度を普及させるとともに、他の企業の模範となるエクセルレント企業を育成・支援するほか、エクセルレント企業制度等について広く県内への周知を実施。	企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と家庭の両立を推進するため、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度を普及させるとともに、他の企業の模範となるエクセルレント企業を育成・支援するほか、エクセルレント企業制度等について広く県内への周知を図る。	24,794	23,815	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
31	男性の育休取得と家事・育児参画促進事業	継続	ワーク・ライフ・バランスの推進に意欲のある中小企業に対し、仕事と家庭の両立支援を専門とした社会保険労務士を派遣し、一般事業主行動計画の策定を支援するとともに推進企業への登録を促すことで、男性育休取得など企業における仕事と家庭の両立支援の取組を実施。また、家庭向けに、自らの家事・育児の取組状況を振り返るためにチェックシート及びそのWeb版を作成し、あらゆる年代の方々へ活用を促進。	ワーク・ライフ・バランスの推進に意欲のある中小企業に対し、仕事と家庭の両立支援を専門とした社会保険労務士を派遣し、一般事業主行動計画の策定を支援するとともに推進企業への登録を促すことでの男性育休取得など企業における仕事と家庭の両立支援の取組を促進する。また、家庭向けに、自らの家事・育児の取組状況を振り返るためのチェックシート及びそのWeb版を作成し、あらゆる年代の方々へ活用を促す。	7,336	7,471	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
32	企業内家庭教育研修 (岐阜県家庭の教育力向上事業)	継続	企業・事業所と連携し、子育て中の従業員だけでなく管理職など幅広い層を対象に家庭教育研修を実施し、子どもの健全な成長を地域社会全体で支え合う環境を整備。 実施企業 23事業所(30回) 参加者1,018名	企業・事業所と連携し、子育て中の従業員だけでなく管理職など幅広い層を対象に家庭教育研修を実施し、子どもの健全な成長を地域社会全体で支え合う環境を整備する。	3,257 の内数	3,482 の内数	環境エネルギー生活部	県民生活課	○
33	「早く家庭に帰る日」(毎月8のつく日) の普及促進	継続	「安心して子どもを生み育てることができる岐阜県づくり条例」で定める「早く家庭に帰る日(8のつく日)」には、子育て家庭の父親をはじめとする保護者の働き方を見直して早く帰宅し、家族そろって夕食を食べたり、子どもとふれあう時間がもてるよう啓発を実施。	「安心して子どもを生み育てができる岐阜県づくり条例」で定める「早く家庭に帰る日(8のつく日)」には、子育て家庭の父親をはじめとする保護者の働き方を見直して早く帰宅し、家族そろって夕食を食べたり、子どもとふれあう時間がもてるよう啓発する。	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
34	「ぎふ子育て応援団」ポータルサイト等保守管理	継続	子育て支援情報の総合窓口として、岐阜県子育て支援ポータルの専用サイト「ぎふ子育て応援団」を運用し、県内の子育て支援に関する情報や子育て家庭に役立つ情報を提供。	子育て支援情報の総合窓口として、岐阜県子育て支援ポータルの専用サイト「ぎふ子育て応援団」を運用し、県内の子育て支援に関する情報や子育て家庭に役立つ情報を提供する。	1,582	1,502	子ども・女性部	子育て支援課	○
35	子育て支援関連システム開発事業	廃止	子育て支援情報の総合窓口である岐阜県子育て支援ポータルの専用サイト(名称:ぎふ子育て応援団)等を含む子育て支援関連システムを再構築し、県内の子育て支援に関する情報や子育て家庭に役立つ情報を提供。	—	22,157	—	子ども・女性部	子育て支援課	
36	建設工事入札参加資格に係る主観的事項審査の評価項目として設定	継続	建設工事入札参加資格に係る主観的事項審査において、一般事業主行動計画の策定・届出企業または岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度の登録企業を加点評価する。	建設工事入札参加資格に係る主観的事項審査において、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業認定期度の認定企業又は岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度の登録企業を加点評価する。	—	—	県土整備部	技術検査課	○
37	公募型プロポーザル方式により調達を行う際の評価項目として設定	継続	公共調達において、公募型プロポーザル方式により事業者を選定する場合、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等を加点評価する取組を推進。	公共調達において、公募型プロポーザル方式により事業者を選定する場合、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等を加点評価する取組を推進する。	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
38	中小企業制度融資貸付金	継続	県制度融資「SDGs推進資金」にて、SDGsの推進やワーク・ライフ・バランスなど働き方改革に取り組む事業者の資金繰りの支援を実施。 【R6: SDGs推進資金融資実績】 299件 6,962,702千円	県制度融資「SDGs推進資金」にて、SDGsの推進やワーク・ライフ・バランスなど働き方改革に取り組む事業者の資金繰りを支援する。	1,210,000	1,431,500	商工労働部	商業・金融課	○
39	ワーク・ライフ・バランス推進エクセルント企業プラッシュアップ応援事業	継続	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセルント企業のエクセルント企業認定基準への適合性を確保するため、アドバイザー派遣による指導・助言のほか、さらなる取組の向上を目指すための個別相談会や学習会を開催。	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセルント企業のエクセルント企業認定基準への適合性を確保するため、アドバイザー派遣による指導・助言のほか、さらなる取組の向上を目指すための個別相談会や学習会を開催する。	1,343	584	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
40	ワーク・ライフ・バランス推進エクセルント企業拡大・支援事業費補助金	継続	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセルント企業の認定を促進するため、企業等が従業員の仕事と家庭の両立支援、女性の活躍推進等を図る目的で行う事業やエクセルント企業の人材確保につながる事業に対する補助を実施。	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセルント企業の認定を促進するため、企業等が従業員の仕事と家庭の両立支援、女性の活躍推進等を図る目的で行う事業やエクセルント企業の人材確保につながる事業に対する補助を実施する。	1,600	2,000	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
41	イクメン・イクボス拡大促進事業 【再掲】	廃止	イクボスの拡大促進に向けて、経営者等の意識改革を目的とした講座、学習会及び企業内の研修を実施。 ・イクボス養成講座・学習会 73件(オンライン配信) ・企業内研修(8企業) 延べ111名参加	—	4,340 の内数	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
42	地域と学校の連携・協働体制構築事業 費補助金	継続	推進員の配置等による体制整備や放課後子ども教室の実施等、地域学校協働活動の推進に取り組む市町村を支援。 実施市町村数: 33市町村	推進員の配置等による体制整備や放課後子ども教室の実施等、地域学校協働活動の推進に取り組む市町村を支援する。	51,423	49,446	環境エネルギー生活部	県民生活課	○
43	ぎふ地域学校協働活動センターの運営	継続	岐阜大学と共同で設置する「ぎふ地域学校協働活動センター」を拠点に、人材育成や市町村伴走支援、普及・啓発等を実施し、地域と学校が連携・協働する活動を促進。 推進員等育成研修 19市町50名受講 推進員等フォローアップ研修 22市町57名受講 支援プログラム 伴走支援 8市町 講師派遣 10市町2団体	岐阜大学と共同で設置する「ぎふ地域学校協働活動センター」を拠点に、人材育成や市町村伴走支援、普及・啓発等を実施し、地域と学校が連携・協働する活動を促進する。	2,583	2,583	環境エネルギー生活部	県民生活課	○

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
44	保育分野への進学・就職総合フェア開催事業	継続	(一社)岐阜県民間保育園・認定こども園連盟と県との共催により、将来保育人材になり得る進路選択を控えた中高生や保護者、潜在保育士や保育の仕事に興味を持つ方などを広く対象とした保育分野への進学・就職に関する総合フェアを開催。 【令和6年度実績】 開催日：令和6年6月29日（土） 開催会場：じゅうろくプラザ	(一社)岐阜県民間保育園・認定こども園連盟と県との共催により、将来保育人材になり得る進路選択を控えた中高生や保護者、潜在保育士や保育の仕事に興味を持つ方などを広く対象とした保育分野への進学・就職に関する総合フェアを開催する。 【令和7年度計画】 開催日：令和7年7月5日（土） 開催会場：岐阜市文化センター	3,955	3,955	子ども・女性部	子育て支援課	○
45	保育士研修	継続	保育士の離職防止、職場定着を図るために、保育所等のICT化や多様な人材の活用などの具体的な業務改善手法や保育現場の働き方改革を実行した取組事例など、保育所等に有益な情報を発信する研修を実施。 【令和6年度実績】 開催方法：オンライン形式と集合形式の併用 募集定員：各回100～300人×22回	保育士の離職防止、職場定着を図るために、保育所等のICT化や多様な人材の活用などの具体的な業務改善手法や保育現場の働き方改革を実行した取組事例など、保育所等に有益な情報を発信する研修を実施する。 【令和7年度計画】 開催方法：オンライン形式と集合形式の併用 募集定員：各回100～300人×22回程度	7,000	7,000	子ども・女性部	子育て支援課	○
46	子育て人材支援センターポータルサイト保守管理	継続	令和2～6年度までは運用・保守のみ。 ※別途、ポータルサイト改修事業を実施。	令和7～11年度までは運用・保守のみを実施する。	2,472	1,176	子ども・女性部	子育て支援課	○
47	ファミリー・サポート・センター事業費補助金	廃止	子育ての相互援助活動を行うファミリー・サポート・センターの設立、広域実施、病児、緊急預かりの新規実施を支援。 【令和6年度実績】 実績なし	—	1,000	—	子ども・女性部	子育て支援課	○
48	延長保育事業	継続	就労形態の多様化等に伴う保育時間の延長の需要に対応するため、私立保育所等に対して補助を実施。	就労形態の多様化等に伴う保育時間の延長の需要に対応するため、私立保育所等に対して補助する。	1,645,398の内数	1,846,508の内数	子ども・女性部	子育て支援課	○
49	地域子育て支援拠点事業	継続	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を市町村が開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点事業の実施を促進。 【令和6年度実績】 40市町村 138ヶ所	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を市町村が開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点事業の実施を促進する。	1,846,508の内数	2,157,222の内数	子ども・女性部	子育て支援課	○
50	病児保育事業	継続	体調不良となった児童に対応できる保育環境を整備するため、病気中や病気の回復期の児童を一時的な保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応等を行う病児保育事業を実施する病院・保育所等に対して、市町村を通じて必要な経費の補助を実施。 【令和6年度実績】 病児対応型 24市町 35ヶ所 病後児対応型 3市町 3ヶ所 体調不良型 5市町 18ヶ所	体調不良となった児童に対応できる保育環境を整備するため、病気中や病気の回復期の児童を一時的な保育するほか、保育中に体調不良となった児童への緊急対応等を行う病児保育事業を実施する病院・保育所等に対して、市町村を通じて必要な経費を補助する。	1,846,508の内数	2,157,222の内数	子ども・女性部	子育て支援課	○
51	低年齢児保育促進事業費補助金	継続	年度途中の入所希望に対応するため、低年齢児の担当保育士を年度当初に予め加配した私立保育所等に対して人件費の一部の助成を実施。 【令和6年度実績】 21市町 76施設	年度途中の入所希望に対応するため、低年齢児の担当保育士を年度当初に予め加配した私立保育所等に対して人件費の一部を助成する。 【令和7年度計画】 22市町 113施設	49,980	53,110	子ども・女性部	子育て支援課	○
52	放課後児童健全育成事業	継続	市町村が実施する放課後児童クラブ事業に対し補助を実施。 【令和6年度実績】 39市町 567クラブ	市町村が実施する放課後児童クラブ事業に対し補助する。	1,846,508の内数	2,157,222の内数	子ども・女性部	子育て支援課	○
53	一時預かり事業	継続	就労形態の多様化に伴い、パートタイム就労等で家庭での保育が断続的に困難になる場合や保護者の傷病、入院等による緊急・一時的な保育ニーズに対応するため、一時預かり事業の推進を実施。 【令和6年度実績】 34市町 209ヶ所	就労形態の多様化に伴い、パートタイム就労等で家庭での保育が断続的に困難になる場合や保護者の傷病、入院等による緊急・一時的な保育ニーズに対応するため、一時預かり事業を推進する。	1,846,508の内数	2,157,222の内数	子ども・女性部	子育て支援課	○
54	季節児童クラブ事業費補助金	継続	国庫補助対象とならない季節児童クラブに対し、県単で運営費、開設経費の補助を実施。 【令和6年度実績】 8市町村 8クラブ	国庫補助対象とならない小規模児童クラブや季節児童クラブに対し、県単で運営費、開設経費を補助する。 【令和7年度計画】 9市町村 10クラブ	2,232	1,539	子ども・女性部	子育て支援課	
55	乳幼児保育特別対策事業費補助金	継続	基準を満たす認可外保育所に対して、市町村が乳幼児（0～2歳児）保育を委託する場合、市町村に対して、児童数や延長時間数等に応じて運営費の支援を実施。 【令和6年度実績】 1市 1施設	基準を満たす認可外保育所に対して、市町村が乳幼児（0～2歳児）保育を委託する場合、市町村に対して、児童数や延長時間数等に応じて運営費を支援する。 【令和7年度計画】 1市 1施設	123	235	子ども・女性部	子育て支援課	○
56	休日保育事業	継続	就労形態の多様化に鑑み、日曜・祝祭日などの休日の保育需要に対応するため、保育所において休日保育を実施。	就労形態の多様化に鑑み、日曜・祝祭日などの休日の保育需要に対応するため、保育所において休日保育を実施する。	1,846,508の内数	2,157,222の内数	子ども・女性部	子育て支援課	○

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
57	第2子以降放課後児童クラブ利用料減免補助金	継続	放課後児童クラブに2人以上の児童を通わせている年収約470万円未満の世帯に対し利用料減免を実施している市町村に対して、利用料減免額の1／2の費用の補助を実施。 【令和6年度実績】 18市町	放課後児童クラブに2人以上の児童を通わせている年収約470万円未満の世帯に対し利用料減免を実施している市町村に対して、利用料減免額の1／2の費用を補助する。 【令和7年度計画】 19市町	6,591	5,689	子ども・女性部	子育て支援課	○
58	第3子以降保育料等無償化事業費補助金	継続	県が定める所得要件の範囲内において、市町村が3人以上の児童を現に扶養する多子世帯に対し、第3子以降の保育所、認定こども園等に係る保育料及び副食費を無償化する場合に、県が市町村に対し、保育料及び副食費の無償化に係る費用の補助を実施。 また、保育の必要性があるが、認可保育所に空きがない等の理由により、やむなく認可外保育施設（国基準適合施設）に入所するよう市町村によって措置された児童の3歳未満児の保育料（上限4.2万円）及び3歳以上児の副食費（上限4,500円）についても補助を実施。 【令和6年度実績】 36市町村	県が定める所得要件の範囲内において、市町村が3人以上の児童を現に扶養する多子世帯に対し、第3子以降の保育所、認定こども園等に係る保育料及び副食費を無償化する場合に、県が市町村に対し、保育料及び副食費の無償化に係る費用を補助する。 また、保育の必要性があるが、認可保育所に空きがない等の理由により、やむなく認可外保育施設（国基準適合施設）に入所するよう市町村によって措置された児童の3歳未満児の保育料（上限4.2万円）及び3歳以上児の副食費（上限4,500円）についても補助する。 【令和7年度計画】 40市町村	47,451	41,428	子ども・女性部	子育て支援課	○
59	多子世帯病児・病後児保育料利用料無償化事業費補助金	継続	3人以上の児童を現に扶養する多子世帯に対して、病児・病後児保育を利用する場合の利用料の免除を行う市町村に対し補助を実施。 【令和6年度実績】 24市町	3人以上の児童を現に扶養する多子世帯に対して、病児・病後児保育を利用する場合の利用料の免除を行う市町村に対し補助する。 【令和7年度計画】 31市町	4,646	5,597	子ども・女性部	子育て支援課	○
60	保育所等緊急整備事業費補助金	廃止	①保育所緊急整備事業 保育所又は幼保連携型認定こども園の保育を実施する部分の整備や老朽改築等による保育環境整備などに要する費用の補助を実施。 ②小規模保育事業所整備事業 小規模保育事業所の施設整備に対して補助を実施。 ③認定こども園整備事業 幼稚園型認定こども園の保育所機能部分の整備や老朽改築等による保育環境整備などの認定こども園の施設整備に要する費用の補助を実施。 【令和6年度実績】 5市町 6施設	—	263,658	—	子ども・女性部	子育て支援課	○
61	保育環境改善等事業費補助金	廃止	公立及び私立保育所等の保育環境の向上等を図るため、老朽化した備品や、フローリング貼・カーペット敷等の設備の購入や更新及び改修等を行う費用について補助を実施。 【令和6年度実績】 17市町 49施設	—	44,590	—	子ども・女性部	子育て支援課	○
62	保育士修学資金貸付事業	継続	県内指定保育士養成施設に在学する保育士資格取得を目指す学生（県外出身者も対象者）に対する修学資金や、潜在保育士の再就職時の就職準備金等の貸付けによる支援を実施。 【令和6年度実績】 修学貸付：34名 雇上貸付：0名 保育料貸付：24名 準備金貸付：4名	県内指定保育士養成施設に在学する保育士資格取得を目指す学生（県外出身者も対象者）に対する修学資金や、潜在保育士の再就職時の就職準備金等の貸付けによる支援を行い、質の高い保育士の確保を目指す。 【令和7年度計画】 修学貸付：40名 修学貸付（準備金貸付）：40名 雇上貸付：1名 保育料貸付：41名 準備金貸付：24名	7,086	8,733	子ども・女性部	子育て支援課	○
63	子育て人材支援センター事業	継続	保育士としての経験が豊富な就職支援・相談員及び保育士キャリアアドバイザーにより、保育の現場や放課後児童クラブ等で働きたい方と求人している施設とのマッチング支援や離職防止を図る各種相談等を実施。 【令和6年度実績】 ・求人・求職マッチング及び各種相談事業 ・オンライン相談 ・センター出張相談会 ・「保育のしごと」見学会 ・保育の魅力紹介学生セミナー 他	就職支援・相談員及び保育士キャリアアドバイザーにより、保育の現場や放課後児童クラブ等で働きたい方と求人している施設とのマッチング支援や離職防止を図る各種相談等を実施。 また、人材育成、確保・定着支援を図るために各種研修やセミナー等を開催する。 【令和7年度計画】 ・求人・求職マッチング及び各種相談事業 ・オンライン相談 ・センター出張相談会 ・「保育のしごと」見学会 ・保育の魅力紹介学生セミナー ・保育施設の経営者等を対象とした研修 他	27,233	28,994	子ども・女性部	子育て支援課	○
64	保育人材確保のための保育士試験支援事業	継続	保育士・保育所支援センターへの人材登録を条件に、保育士試験の（筆記）8科目のうち、合格率の低い6科目の対策講座を開催。 【令和6年度実績】 実施回：2回（前期・後期） 実施方法：e-ラーニング形式 受講人数：延べ276人	子育て人材支援センターへの人材登録を条件に、保育士試験の（筆記）8科目のうち、合格率の低い6科目の対策講座を開催する。 【令和7年度計画】 実施回：2回（前期・後期） 実施方法：e-ラーニング形式 受講可能人数：延べ500人	3,611	2,794	子ども・女性部	子育て支援課	○
65	放課後児童施設整備費補助金	継続	放課後児童クラブの施設整備に必要な工事費等に対する補助を実施。 【令和6年度実績】 4市 16クラブ	放課後児童クラブの施設整備に必要な工事費等に対する補助を行う。 【令和7年度計画】 5市 9クラブ	106,405	74,592	子ども・女性部	子育て支援課	○

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
66	放課後児童支援員認定資格研修等事業	継続	放課後児童支援員の認定資格研修を実施し、業務を遂行する上で必要最低限の技能の習得と基本的な考え方を身に付ける研修を実施。 【令和6年度実績】 認定資格研修定員 192人 資質向上研修定員 671人	放課後児童支援員の認定資格研修を実施し、業務を遂行する上で必要最低限の技能の習得と基本的な考え方を身に付ける研修を実施する。 【令和7年度計画】 認定資格研修定員 400人 資質向上研修定員 600人	6,113	7,922	子ども・女性部	子育て支援課	○
67	病児保育施設整備費補助金	継続	病児保育施設の整備に必要な工事費等に対する補助を実施。(病児保育施設の創設、改築、拡張、大規模修繕及び応急仮設施設整備) 【令和6年度実績】 2市 2施設	病児保育施設の整備に必要な工事費等に対する補助を行う。(病児保育施設の創設、改築、拡張、大規模修繕及び応急仮設施設整備) 【令和7年度計画】 2市 2施設	6,526	34,022	子ども・女性部	子育て支援課	○
68	病児保育事業従事者等研修事業	継続	病児保育事業従事者及び従事予定者に対し、質の向上及び従事者の拡大を図るため専門的な研修を実施。	病児保育事業従事者及び従事予定者に対し、質の向上及び従事者の拡大を図るため専門的な研修を実施する。	990	990	子ども・女性部	子育て支援課	○
69	医療的ケア児支援事業費補助金	継続	医療的ケア児の受け入れが可能となるよう保育所等の施設や支援体制の整備を行う市町村に対し、必要な経費の補助を実施。 【令和6年度実績】 障害児受入促進事業 1市1施設 医療的ケア児保育支援事業 12市町13施設	医療的ケア児の受け入れが可能となるよう保育所等の施設や支援体制の整備を行う市町村に対し、必要な経費を補助する。 【令和7年度計画】 障害児受入促進事業 3市3施設 医療的ケア児保育支援事業 14市町21施設	85,034	117,258	子ども・女性部	子育て支援課	
70	病院内保育所の運営支援	継続	病院内保育所の運営等に対する助成を実施し、女性医師や看護職員が働きやすい環境を確保。	病院内保育所の運営等に対する助成を実施し、女性医師や看護職員が働きやすい環境を確保する。	94,434	88,607	健康福祉部	医療福祉連携推進課	
71	介護事業所内保育施設運営費補助事業	継続	介護職員の育児支援のための環境整備を行うことにより職員の離職防止を図るために、介護職員の保育を目的とする介護事業所内保育施設の運営に係る経費(人件費)の補助を実施。 補助実績6法人	介護職員の育児支援のための環境整備を行うことにより職員の離職防止を図るために、介護職員の保育を目的とする介護事業所内保育施設の運営に係る経費(人件費)を補助する。	20,268	17,760	健康福祉部	高齢福祉課	○
72	事業所内保育所の事例紹介	継続	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセルレント企業における事業所内保育所の事例について、事例集等を通じて県内企業への周知を実施。	岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進エクセルレント企業における事業所内保育所の事例について、事例集等を通じて県内企業へ周知する。	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○

### ③女性の経済的自立に向けた支援

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
73	女性の活躍支援事業 (女性の活躍応援プロジェクト事業) 【再掲】	廃止	男女共同参画・女性の活躍推進課において、女性向け講座を開催。 ○管理職を目指す女性向け講座 ・キャリアデザイン研修 2回 延べ36名参加 ・女性リーダー育成講座 4回 延べ127名参加 ○働く女性向け講座 ・岐阜で活躍する女性の交流会 4回 延べ177名参加 ・育休ママ講座 111回(アーカイブ配信) ○再就職を目指す女性向け講座 ・マインドアップ講座 6回 延べ59名参加 ○起業を目指す女性向け講座 ・初級編 2回 延べ69名参加 ・中級編 3回 延べ80名参加 ○デジタルスキル習得講座 2回 延べ18名参加	—	6,656	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
74	女性管理職登用拡大支援業務【再掲】	継続	女性管理職登用をはじめとした女性活躍推進に取り組みたいが、何から始めればいいか分からない、課題はあるが取り組めていないといった県内中小企業に対し、アドバイザーが企業を訪問し、個別課題に応じたアドバイスや取組の提案、女性管理職登用に向けた「経年計画」の策定等を支援。 併せて、コンサルティングの過程で顕在化した個別課題に応じた企業内研修への講師派遣を実施することにより、県内中小企業の女性管理職登用拡大に向けた取組を実施。	女性管理職登用をはじめとした女性活躍推進に取り組みたいが、何から始めればいいか分からない、課題はあるが取り組めていないといった県内中小企業に対し、アドバイザーが企業を訪問し、個別課題に応じたアドバイスや取組の提案、女性管理職登用に向けた「経年計画」の策定等を支援する。 併せて、コンサルティングの過程で顕在化した個別課題に応じた企業内研修への講師派遣を実施することにより、県内中小企業の女性管理職登用拡大に向けた取組を促進する。	5,000	7,095 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
75	モノづくり女子塾及びモノづくり女子塾基礎コース	継続	県内企業(主に製造業)に在職する女性社員を対象とし、チームビルディング、リーダーシップ、生産性及び品質の向上等を学ぶ研修を実施。 【令和6年度実績】 ・モノづくり女子塾 令和6年9月4日開催 24名参加 ・モノづくり女子塾基礎コース 令和6年10月24日、11月7日(2日間) 26名参加	県内企業(主に製造業)に在職する女性社員を対象とし、チームビルディング、リーダーシップ、生産性及び品質の向上等を学ぶ研修を実施する。	239	243	商工労働部	労働雇用課	○

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
76	ぎふ建設人材育成事業費補助金	継続	○建設業のスキルアップ 経営力向上セミナー ・「働き方改革」、「企業の魅力発信」、「外国人材の受入れ」のセミナーのほか、若手・女性社員の離職防止に向けた経営者向けセミナーに対し補助を実施。 ・女性技術者の定着・管理職育成に向けたセミナーに対して補助を実施。 ○建設業の女性技術者等意見交換会に対して補助を実施。	○建設業のスキルアップ 経営力向上セミナー ・「働き方改革」、「企業の魅力発信」、「外国人材の受入れ」のセミナーのほか、若手・女性社員の離職防止に向けた経営者向けセミナー、女性技術者の定着・管理職育成に向けたセミナーに対して補助する。 ○建設業の女性技術者等意見交換会に対して補助する。	2,110	2,026	県土整備部	技術検査課	○
77	地域ダイバーシティin岐阜事業	継続	民間企業との協働により、女性のキャリアアップ支援及び社外ネットワークの構築のための交流会、企業・行政の先進的な取組の情報共有を実施。	民間企業との協働により、女性のキャリアアップ支援及び社外ネットワークの構築のための交流会、企業・行政の先進的な取組の情報共有を行う。	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
78	女性の活躍を応援するポータルサイト「ぎふジョ！」の運用【再掲】	継続	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運用。	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運用する。	814	1,536	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
79	ぎふジョ！羽ばたきプロジェクト事業	廃止	女性の活躍推進や若年女性の県内定着を促進するため、「岐阜で活躍する女性」と女性社員や大学生との交流会を実施。 ・社会人 1回 36名参加 ・大学生 3回 141名参加	—	2,495	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
80	たくみ女子会	廃止	女子学生、企業関係者、学校関係者を一堂に会し、講演及び懇談会を実施。また、SNSなどで情報発信を行ったことで、建設業界で女性が活躍する魅力、仕事のイメージアップの向上に寄与。 【令和6年度実績】 令和6年12月21日 17名参加	—	237	—	商工労働部	国際たくみアカデミー(所管課：労働雇用課)	○
81	中小企業総合人材確保センター運営事業	継続	県内各地で就職相談会、女性やミドルシニア世代の求職者向け就活セミナーや合同企業説明会を開催するとともに、企業に対して、多様な人材の活用を促すセミナー等を実施。 対面形式のほか、Web・電話によるリモート就職相談にも対応。	県内各地で就職相談会、女性やミドルシニア世代の求職者向け就活セミナーや合同企業説明会を開催するとともに、企業に対して、多様な人材の活用を促すセミナー等を開催する。 対面形式のほか、Web・電話によるリモート就職相談にも対応する。	134,513	133,988	商工労働部	産業人材課	○
82	オール岐阜デジタル人材育成事業	継続	社会人に共通して求められる基礎的なデジタル知識の習得及びリスクリソースへの取組を支援し、県内DXのさらなる推進を図るために、国家試験（ITパスポート試験、情報セキュリティマネジメント試験）の対策講座など、オンラインによるDX関連研修を実施。 令和6年度受講者 497人	社会人に共通して求められる基礎的なデジタル知識の習得及びリスクリソースへの取組を支援し、県内DXのさらなる推進を図るために、国家試験（ITパスポート試験、情報セキュリティマネジメント試験）の対策講座など、オンラインによるDX関連研修を実施する。	4,841	4,781	総合企画部 未来創成局	デジタル戦略推進課	
83	第2子以降出産祝金支給事業費補助金	継続	第2子以降の子どもを出産した場合に、子ども1人当たり10万円の祝金を支給する市町村に対し補助を実施。 【令和6年度支給者数】 5,560人	第2子以降の子どもを出産した場合に、子ども1人当たり10万円の祝金を支給する市町村に対し補助する。 【令和7年度対象者見込】 約5,863人	687,500	645,700	子ども・女性部	子育て支援課	
84	高等学校就学準備等支援事業費補助金	継続	中学校の卒業を控えた子ども（中学校3年生）1人当たり3万円を支給する市町村に対し補助を実施。 【令和6年度支給者数】 17,897人	中学校の卒業を控えた子ども（中学校3年生）1人当たり3万円を支給する市町村に対し補助する。 【令和7年度対象者見込】 約17,500人	594,000	583,000	子ども・女性部	子育て支援課	
85	育児休業からの復帰支援研修（県職員）	継続	育児休業復帰者への研修を実施。 <育児休業者復帰支援研修> 仕事と家庭の両立を図りつつ、今後のキャリアをどのように築いていくのか将来像を考えるとともに、職務復帰に対する不安の軽減のため、子育てをしながら仕事を続けている先輩職員との意見交換など、円滑に職務復帰するために活用できる支援や制度を学ぶ研修会を実施。 ・期日 令和6年9月27日、令和7年2月27日 ・場所 オンライン研修 ・修了者 48名	育児休業復帰者への研修を実施する。 <育児休業者復帰支援研修> 仕事と家庭の両立を図りつつ、今後のキャリアをどのように築いていくのか将来像を考えるとともに、職務復帰に対する不安の軽減のため、子育てをしながら仕事を続けている先輩職員との意見交換など、円滑に職務復帰するために活用できる支援や制度を学ぶ研修会を実施する。	28	28	総務部	人事課	○
86	育児休業からの復帰支援研修	継続	現在の教育をめぐる社会の動向や岐阜県の児童生徒の実態、育児と仕事の両立を支援する制度等を知って、復帰後の不安や戸惑いの解消につなげたり、自分に合った働き方について考えたりする研修を実施。育児休業からの復帰予定の教職員、今後育児休業の取得を検討している教職員及び配偶者等を受講対象とし、広く周知を実施。 ・オンライン研修と一定期間のオンラインデマンド配信 ・随時、相談窓口（面談、電話等）にて質問対応や助言	現在の教育をめぐる社会の動向や岐阜県の児童生徒の実態、育児と仕事の両立を支援する制度等を知って、復帰後の不安や戸惑いの解消につなげたり、自分に合った働き方について考えたりする研修を実施する。育児休業からの復帰予定の教職員、今後育児休業の取得を検討している教職員及び配偶者等を受講対象とし、広く周知を図る。 ・オンライン研修と一定期間のオンラインデマンド配信 ・随時、相談窓口（面談、電話等）にて質問対応や助言	—	—	教育委員会	教育研修課	
87	看護人材の育成・確保	継続	潜在看護師の再就業支援研修を実施し、看護人材の育成・確保を推進。	潜在看護師の再就業支援研修を実施し、看護人材の育成・確保を推進する。	1,562	1,910	健康福祉部	医療福祉連携推進課	

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
88	女性医師等就労環境改善事業費補助金	継続	女性医師等の離職防止・復職促進を図るため、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う病院への支援を実施。(短時間勤務の導入、宿日直の免除、復職研修等の取組に要する経費に対し、補助金を交付)	女性医師等の離職防止・復職促進を図るため、仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備を行う病院への支援を行う。(短時間勤務の導入、宿日直の免除、復職研修等の取組に要する経費に対し、補助金を交付)	40,520	38,691	健康福祉部	医療福祉連携推進課	○
89	女性医師等就労支援事業	継続	女性医師の就業継続意欲の向上や男性の意識改革を図るため、キャリアプランの提案やロールモデルなどを紹介する講演会を開催。女性医師のキャリア形成を支援するため、ネットワーク作りを目的とした交流会を開催。	女性医師の就業継続意欲の向上や男性の意識改革を図るため、キャリアプランの提案やロールモデルなどを紹介する講演会を開催する。女性医師のキャリア形成を支援するため、ネットワーク作りを目的とした交流会を開催する。	2,773	2,792	健康福祉部	医療福祉連携推進課	○
90	離職者等委託訓練事業	継続	再就職を希望する女性のニーズを踏まえ、医療事務、事務経理、介護員養成など、資格取得・知識習得のための訓練コースを設定し、就職支援を実施。(一部、託児付で実施。) 【実績(令和7年3月末時点)】 48コース実施 入校者 584人 (うち託児サービス利用 5コース、利用児童 5人) 入校者のうち女性432人 (74.0%)	再就職を希望する女性のニーズを踏まえ、医療事務、事務経理、介護員養成など、資格取得・知識習得のための訓練コースを設定し、就職支援を実施する。一部、託児付とする。	420,757	454,526	商工労働部	労働雇用課	○
91	農業六次産業化促進支援事業	継続	六次産業化法に基づく総合化事業計画認定事業者、認定農業者、認定新規就農者、農業法人、女性起業グループ等が行う農産加工に必要な機械等の導入を支援。	六次産業化法に基づく総合化事業計画認定事業者、認定農業者、認定新規就農者、農業法人、女性起業グループ等が行う農産加工に必要な機械等の導入を支援する。	4,500	3,000	農政部	農產物流通課	○
92	農業担い手リーダー支援事業 (うち、岐阜県女性農業経営アドバイザー一分)	継続	次代を担う農業後継者の育成・確保や豊かな農村づくりの実現に加え、農業経営改善に意欲的に取り組んでいる岐阜県女性農業経営アドバイザーが自主的に行う活動事業に対して助成を実施。(団体補助金)	次代を担う農業後継者の育成・確保や豊かな農村づくりの実現に加え、農業経営改善に意欲的に取り組んでいる岐阜県女性農業経営アドバイザーが自主的に行う活動事業に対して助成する。(団体補助金)	1,575 の内数	1,575 の内数	農政部	農業経営課	○
93	女性が変える未来の農業体制整備事業	継続	ぎふ農業・農村男女共同参画推進会議を開催し、「ぎふ農業・農村男女共同参画プラン」の推進状況等について情報共有。岐阜で活躍する女性農業者のロールモデルの冊子やパネル等を活用し、PRを実施。次世代の女性リーダースキルアップ研修や、男女共同参画推進講演会等を実施。	ぎふ農業・農村男女共同参画推進会議を開催し、「ぎふ農業・農村男女共同参画プラン」の推進状況等について情報共有を実施する。岐阜で活躍する女性農業者のロールモデルの冊子やパネル等を活用し、PRを実施する。次世代の女性リーダースキルアップ研修や、男女共同参画推進講演会等を実施する。	5,000	3,800	農政部	農業経営課	○
94	ぎふ建設人材育成事業費補助金 【再掲】	継続	○建設業のスキルアップ 経営力向上セミナー ・「働き方改革」、「企業の魅力発信」、「外国人材の受け入れ」のセミナーのほか、若手・女性社員の離職防止に向けた経営者向けセミナーに対し補助を実施。 ・女性技術者の定着・管理職育成に向けたセミナーに対して補助を実施。 ○建設業の女性技術者等意見交換会に対して補助を実施。	○建設業のスキルアップ 経営力向上セミナー ・「働き方改革」、「企業の魅力発信」、「外国人材の受け入れ」のセミナーのほか、若手・女性社員の離職防止に向けた経営者向けセミナー、女性技術者の定着・管理職育成に向けたセミナーに対して補助する。 ○建設業の女性技術者等意見交換会に対して補助する。	2,110	2,026	県土整備部	技術検査課	○
95	建設現場環境改善モデル工事の発注	継続	建設現場の環境改善を図るため、男女ともに快適に使用できる「快適トイレ・休憩所」を設置するモデル工事を発注。	建設現場の環境改善を図るため、男女別の「快適トイレ」の設置及び男女ともに快適に使用できる「休憩所」を設置するモデル工事を発注する。	—	—	県土整備部 都市建築部	技術検査課 公共建築課	○
96	女性創業アドバイザー設置事業 (地域課題解決型創業支援事業費補助金)	廃止	創業に興味のある女性や創業を目指す女性の相談に対応するため「女性創業アドバイザー」を設置し、女性の起業相談を実施。	—	9,338 の内数	—	商工労働部	産業イノベーション推進課	○

#### ④農林畜水産業における男女共同参画の推進

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
97	家族経営協定に関する実態調査の実施	継続	農業経営の発展において、女性の活躍がきわめて重要であることから、家族経営協定の締結状況についての動向を把握するため、調査を実施。	農業経営の発展において、女性の活躍がきわめて重要であることから、家族経営協定の締結状況についての動向を把握するため、調査を実施する。	—	—	農政部	農業経営課	○
98	農業六次産業化促進支援事業【再掲】	継続	六次産業化法に基づく総合化事業計画認定事業者、認定農業者、認定新規就農者、農業法人、女性起業グループ等が行う農産加工に必要な機械等の導入を支援。	六次産業化法に基づく総合化事業計画認定事業者、認定農業者、認定新規就農者、農業法人、女性起業グループ等が行う農産加工に必要な機械等の導入を支援する。	4,500	3,000	農政部	農產物流通課	○
99	農業女性による起業活動実態調査の実施	継続	女性起業の実態を把握するとともに、今後の事業展開への意向や六次産業化への取組、成功事例を明らかにし、今後の支援策を検討するため調査を実施。	女性起業の実態を把握するとともに、今後の事業展開への意向や六次産業化への取組、成功事例を明らかにし、今後の支援策を検討するため調査を実施する。	—	—	農政部	農業経営課	○

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
100	農業担い手リーダー支援事業 (うち、岐阜県女性農業経営アドバイザーフィー【再掲】)	継続	次代を担う農業後継者の育成・確保や豊かな農村づくりの実現に加え、農業経営改善に意欲的に取り組んでいる岐阜県女性農業経営アドバイザーが自主的に行う活動事業に対して助成を実施。(団体補助金)	次代を担う農業後継者の育成・確保や豊かな農村づくりの実現に加え、農業経営改善に意欲的に取り組んでいる岐阜県女性農業経営アドバイザーが自主的に行う活動事業に対して助成する。(団体補助金)	1,575 の内数	1,575 の内数	農政部	農業経営課	○
101	女性が変える未来の農業整備事業費補助金	継続	女性を雇用する農業法人の事務所や、子育て世代の女性農業者がいる地域の空きスペース等における託児スペースの設置、保育者等による託児に係る経費の助成を実施。 地域の女性農業者に対する地域住民等による農作業サポートに係る経費の助成を実施。	女性を雇用する農業法人の事務所や、子育て世代の女性農業者がいる地域の空きスペース等における託児スペースの設置、保育者等による託児に係る経費を助成する。 地域の女性農業者に対する地域住民等による農作業サポートに係る経費を助成する。	1,000	1,000	農政部	農業経営課	○
102	清流の国ぎふ女性の活躍推進会議【再掲】	継続	本県が取り組むべき女性活躍推進施策の方向性、その取組に対する評価・検証、それを踏まえた新たな施策について議論するため、女性の活躍推進に取組む経済界、学識経験者、行政関係者が参画する「清流の国ぎふ女性の活躍推進会議」を開催。	本県が取り組むべき女性活躍推進施策の方向性、その取組に対する評価・検証、それを踏まえた新たな施策について議論するため、女性の活躍推進に取組む経済界、学識経験者、行政関係者が参画する「清流の国ぎふ女性の活躍推進会議」を開催する。	1,080	1,080	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○

##### ⑤自営業者、起業家等に対する支援

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
103	清流の国ぎふ女性の活躍推進会議【再掲】	継続	本県が取り組むべき女性活躍推進施策の方向性、その取組に対する評価・検証、それを踏まえた新たな施策について議論するため、女性の活躍推進に取組む経済界、学識経験者、行政関係者が参画する「清流の国ぎふ女性の活躍推進会議」を開催。	本県が取り組むべき女性活躍推進施策の方向性、その取組に対する評価・検証、それを踏まえた新たな施策について議論するため、女性の活躍推進に取組む経済界、学識経験者、行政関係者が参画する「清流の国ぎふ女性の活躍推進会議」を開催する。	1,080	1,080	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
104	女性管理職登用拡大支援業務【再掲】	継続	女性管理職登用をはじめとした女性活躍推進に取り組みたいが、何から始めればいいか分からない、課題はあるが取り組めていないといった県内中小企業に対し、アドバイザーが企業を訪問し、個別課題に応じたアドバイスや取組の提案、女性管理職登用に向けた「経年計画」の策定等を支援。 併せて、コンサルティングの過程で顕在化した個別課題に応じた企業内研修への講師派遣を実施することにより、県内中小企業の女性管理職登用拡大に向けた取組を実施。	女性管理職登用をはじめとした女性活躍推進に取り組みたいが、何から始めればいいか分からない、課題はあるが取り組めていないといった県内中小企業に対し、アドバイザーが企業を訪問し、個別課題に応じたアドバイスや取組の提案、女性管理職登用に向けた「経年計画」の策定等を支援。 併せて、コンサルティングの過程で顕在化した個別課題に応じた企業内研修への講師派遣を実施することにより、県内中小企業の女性管理職登用拡大に向けた取組を促進する。	5,000	7,095 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
105	女性の活躍を応援するポータルサイト「ぎふジョ！」の運用【再掲】	継続	岐阜で活躍する女性及び家庭・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運用。	岐阜で活躍する女性及び家庭・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運用する。	814	1,536	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
106	「ぎふ女のすぐれもの」認定事業【再掲】	廃止	女性が企画・開発に参画した商品及び取組を募集し、その中から優れたものを「ぎふ女のすぐれもの」として認定・公表することで、女性の登用や活躍の具体的な効果を県内の企業や県民に分かりやすく周知し、女性の活躍を推進。	—	14,280	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
107	女性の活躍推進に向けた企業の優良事例の広報【再掲】	継続	女性管理職の発掘や女性社員の育成手法等の以下の取組を共有するため、県内企業における優良事例を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」で紹介。 ・現場の社員が感じている課題を吸い上げて、働き方改革につなげる仕組み ・女性の管理職への登用 ・メンター制度 ・育児休業中社員の離職防止対策	女性管理職の発掘や女性社員の育成手法等の以下の取組を共有するため、県内企業における優良事例を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」で紹介する。 ・現場の社員が感じている課題を吸い上げて、働き方改革につなげる仕組み ・女性の管理職への登用 ・メンター制度 ・育児休業中社員の離職防止対策	3,630 の内数	3,630 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
108	商工会等女性部活動推進事業	継続	県下商工会女性部のリーダー格（正副部長等3名以内）を対象に指導者の育成と資質向上を図るために講習会を実施。 【令和6年度実績】 ・第1回リーダー講習会 期日：令和6年5月15日 参加者：120名 場所：ホテルグランヴェール岐山 ・第2回リーダー講習会 期日：令和6年7月11日 参加者：176名 場所：下呂温泉山形屋 ・第3回リーダー講習会 期日：令和6年11月7日 参加者：127名 場所：パルティールプラス	県下商工会女性部のリーダー格（正副部長等3名以内）を対象に指導者の育成と資質向上を図るために講習会を開催する。 【令和7年度予定】 ・第1回リーダー講習会 期日：令和7年4月24日 参加者：100人程度 場所：ホテルグランヴェール岐山 ・第2回リーダー講習会 期日：令和7年7月23日 参加者：150人程度 場所：シティホテル美濃加茂 ・第3回リーダー講習会 期日：令和7年11月6日 参加者：100人程度 場所：大垣フォーラムホテル	4,040	3,840	商工労働部	商工労働政策課	○
109	組合等女性部活動支援事業	継続	組合等女性部及び女性経営者・役員等を対象に、組合女性部及び企業等の活性化と資質向上を図るためにセミナーを実施。 ・県中小企業団体中央会補助 【令和6年度実績】 ・セミナー 期日：令和6年6月21日 参加者：19名 場所：ホテルグランヴェール岐山	組合等女性部及び女性経営者・役員等を対象に、組合女性部及び企業等の活性化と資質向上を図るためにセミナーを開催する。 ・県中小企業団体中央会補助 【令和7年度予定】 ・セミナー 期日：令和7年11月25日 参加者：30人程度 場所：ホテルグランヴェール岐山	240	270	商工労働部	商工労働政策課	○

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
110	ぎふ建設人材育成事業費補助金 【再掲】	継続	○建設業のスキルアップ 経営力向上セミナー ・「働き方改革」、「企業の魅力発信」、「外国人材の受入れ」のセミナーのほか、若手・女性社員の離職防止に向けた経営者向けセミナーに対し補助を実施。 ・女性技術者の定着・管理職育成に向けたセミナーに対して補助を実施。 ○建設業の女性技術者等意見交換会に対して補助を実施。	○建設業のスキルアップ 経営力向上セミナー ・「働き方改革」、「企業の魅力発信」、「外国人材の受入れ」のセミナーのほか、若手・女性社員の離職防止に向けた経営者向けセミナー、女性技術者の定着・管理職育成に向けたセミナーに対して補助する。 ○建設業の女性技術者等意見交換会に対して補助する。	2,110	2,026	県土整備部	技術検査課	○
111	女性創業アドバイザー設置事業 (地域課題解決型創業支援事業費補助金) 【再掲】	廃止	創業に興味のある女性や創業を目指す女性の相談に対応するため「女性創業アドバイザー」を設置し、女性の起業相談を実施。	—	9,338 の内数	—	商工労働部	産業イノベーション推進課	○
112	女性の活躍支援事業 (女性の活躍応援プロジェクト事業) 【再掲】	廃止	男女共同参画・女性の活躍推進課において、女性向け講座を開催。 ○管理職を目指す女性向け講座 ・キャリアデザイン研修 2回 延べ36名参加 ・女性リーダー育成講座 4回 延べ127名参加 ○働く女性向け講座 ・岐阜で活躍する女性の交流会 4回 延べ177名参加 ・育休ママ講座 111回（アーカイブ配信） ○再就職を目指す女性向け講座 ・マインドアップ講座 6回 延べ59名参加 ○起業を目指す女性向け講座 ・初級編 2回 延べ69名参加 ・中級編 3回 延べ80名参加 ○デジタルスキル習得講座 2回 延べ18名参加	—	6,656	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
113	岐阜県スタートアップ企業支援事業費 補助金	継続	岐阜県内のスタートアップ等に対して、創業等事業化にあたり必要となる経費の一部を補助し、採択後の伴走支援及び創業後の事業継続支援により、事業化後の成長・拡大を促進。他のロールモデルとなりうる優れた者については、補助金額の上限をあげるほか、交付可能年数を3年間に延長することにより手厚い支援を実施。また、女性及び障がい者については、補助率を引き上げる。	岐阜県内のスタートアップ等に対して、創業等事業化にあたり必要となる経費の一部を補助し、採択後の伴走支援及び創業後の事業継続支援により、事業化後の成長・拡大に繋げる。他のロールモデルとなりうる優れた者については、補助金額の上限をあげるほか、交付可能年数を3年間に延長することにより手厚い支援を行う。また、女性及び障がい者については、補助率を引き上げる。	123,705	104,223	商工労働部	産業イノベーション推進課	○
114	女性創業アドバイザー設置事業 (地域課題解決型創業支援事業費補助金) 【再掲】	廃止	創業に興味のある女性や創業を目指す女性の相談に対応するため「女性創業アドバイザー」を設置し、女性の起業相談を実施。	—	9,338 の内数	—	商工労働部	産業イノベーション推進課	○

### 施策の方向 (3) 地域活動等における男女共同参画の推進

#### ①自治会活動等における男女共同参画の推進

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
115	男女共同参画推進センター支援事業	継続	男女共同参画に積極的に取り組む県民、団体等を登録した男女共同参画推進センターに対し、各種イベント情報を発信するとともに、活動紹介ができるフォーマットを作成し、活動内容を収集して、センターに提供。 センター活動を地域で広めるために必要なスキルを学ぶための講座及びセンターの活動報告を行う交流会を実施。 ・スキルアップ講座 2回 141名参加 ・交流会 1回 13名	男女共同参画に積極的に取り組む県民、団体等を登録した男女共同参画推進センターに対し、各種イベント情報を発信するとともに、活動紹介ができるフォーマットを作成し、活動内容を収集して、センターに提供。 センター活動を地域で広めるために必要なスキルを学ぶための講座及びセンターの活動報告を行う交流会を開催する。	592	621	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
116	男女共同参画講座 (市町村出前講座) 【再掲】	継続	男女共同参画に係る基礎知識について啓発を行うため、自治会、PTA等が開催する会合等に専門講師を派遣し、講座を実施。 ・9月26日（木）美濃市 10名参加 ・12月10日（火）関市 17名参加（午前の部） 15名参加（午後の部） ・12月20日（金）大垣共立銀行高山支店 23名参加	男女共同参画に係る基礎知識について啓発を行うため、自治会、PTA等が開催する会合等に専門講師を派遣し、講座を実施する。 また、「一般公開講座」、「団体等への出前講座」（自治会やPTA等）を統合し、市町村に取りまとめを依頼するものは、「市町村出前講座」とする。	2,865 の内数	3,740 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
117	男女共同参画講座 (事業所等出前講座) 【再掲】	継続	男女共同参画に関する各種情報を地域住民と共有するとともに、住民の意見やニーズを把握するため、各市町村と連携し講座を実施。 ・11月27日（水）朝日大学 85名参加 ・12月9日（月）可児市子育てプラザmano 14名参加	男女共同参画に関する各種情報を地域住民と共有するとともに、住民の意見やニーズを把握するため、各市町村と連携し講座を実施する。 また、「市町村出前講座」以外の事業所等（企業や大学等）が実施する講座については「事業所等出前講座」とする。	2,865 の内数	3,740 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	

#### ②地域おこし・まちづくり・観光分野における男女共同参画の推進

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
118	「飛騨・美濃すぐれもの」認定審査会の開催、女性委員登用	継続	優れた県産品の掘り起こし及び岐阜県のプランディングに繋げるため、「飛騨・美濃すぐれもの」認定審査会委員に女性委員を登用し、女性の視点や様々な分野の意見を取り入れた審議を行い、優れた県産品の掘り起こしおよび岐阜県のプランディングに繋げる。	「飛騨・美濃すぐれもの」認定審査会委員に女性委員を登用し、女性の視点や様々な分野の意見を取り入れた審議を行い、優れた県産品の掘り起こしおよび岐阜県のプランディングに繋げる。	854	968	商工労働部	県産品流通支援課	

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
119	女性委員の参画状況調査【再掲】	継続	定期的に、各課（室）で所管する審議会等への女性委員の参画状況を調査し、全庁で共有。	定期的に、各課（室）で所管する審議会等への女性委員の参画状況を調査し、全庁で共有する。	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
120	女性人材リストの作成【再掲】	継続	岐阜県附属機関の女性委員を掲載した女性人材リストを作成し、県審議会等委員の改選等に関する情報提供を実施。	岐阜県附属機関の女性委員を掲載した女性人材リストを作成し、県審議会等委員の改選等に関する情報提供に努める。	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
121	男女共同参画推進サポーター支援事業【再掲】	継続	男女共同参画に積極的に取り組む県民、団体等を登録した男女共同参画推進サポーターに対し、各種イベント情報を発信とともに、活動紹介ができるフォーマットを作成し、活動内容を収集して、サポーターに提供。 サポーター活動を地域で広めるために必要なスキルを学ぶための講座及びサポーターの活動報告を行う交流会を実施。 ・スキルアップ講座 2回 141名参加 ・交流会 1回 13名	男女共同参画に積極的に取り組む県民、団体等を登録した男女共同参画推進サポーターに対し、各種イベント情報を発信とともに、活動紹介ができるフォーマットを作成し、活動内容を収集して、サポーターに提供する。 サポーター活動を地域で広めるために必要なスキルを学ぶための講座及びサポーターの活動報告を行う交流会を開催する。	592	621	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
122	女性の活躍を応援するポータルサイト「ぎふジョ！」の運用【再掲】	継続	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運用。	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運用する。	814	1,536	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
123	岐阜県男女がともにいきいきと暮らせる社会づくり表彰の実施	継続	男女共同参画社会づくりを積極的に推進し、その功績が顕著であったものを表彰することにより、県民の男女共同参画社会づくりに対する意識の高揚を図り、その実現に向けての実践活動を促進。	男女共同参画社会づくりを積極的に推進し、その功績が顕著であったものを表彰することにより、県民の男女共同参画社会づくりに対する意識の高揚を図り、その実現に向けての実践活動を促進する。	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	

### ③環境分野における男女共同参画の推進

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
124	「環境審議会」「岐阜県自然環境保全審議会」ほか各種委員会等における女性委員登用、会議の開催	継続	「岐阜県環境審議会」「岐阜県自然環境保全審議会」ほか各種委員会等の委員に女性委員を登用し、男女双方の視点を取り入れた審議を実施。	「岐阜県環境審議会」「岐阜県自然環境保全審議会」ほか各種委員会等の委員に女性委員を登用し、男女双方の視点を取り入れた審議を行う。	3,748	4,334	環境エネルギー生活部	環境生活政策課	
125	女性委員の参画状況調査【再掲】	継続	定期的に、各課（室）で所管する審議会等への女性委員の参画状況を調査し、全庁で共有。	定期的に、各課（室）で所管する審議会等への女性委員の参画状況を調査し、全庁で共有する。	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
126	女性人材リストの作成【再掲】	継続	岐阜県附属機関の女性委員を掲載した女性人材リストを作成し、県審議会等委員の改選等に関する情報提供を実施。	岐阜県附属機関の女性委員を掲載した女性人材リストを作成し、県審議会等委員の改選等に関する情報提供に努める。	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	

## 施策の方向 (4) 家庭における男女共同参画の推進

### ①家事・育児・介護等を男女が共に担うライフスタイルの促進

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
127	男女共同参画フォーラム	継続	男女共同参画について県民の关心と理解をより一層深めるために「男女共同参画フォーラム」を開催。 ・岐阜県・関市男女共同参画フォーラム 1回 307名参加	男女共同参画について県民の关心と理解をより一層深めるために「男女共同参画フォーラム」を開催する。	2,865 の内数	3,740 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
128	企業内家庭教育研修【再掲】 (岐阜県家庭の教育力向上事業)	継続	企業・事業所と連携し、子育て中の従業員だけでなく管理職など幅広い層を対象に家庭教育研修を実施し、子どもの健全な成長を地域社会全体で支え合う環境を整備。 実施企業 23事業所（30回） 参加者1,018名	企業・事業所と連携し、子育て中の従業員だけでなく管理職など幅広い層を対象に家庭教育研修を実施し、子どもの健全な成長を地域社会全体で支え合う環境を整備する。	3,257 の内数	3,482 の内数	環境エネルギー生活部	県民生活課	○
129	男女共同参画講座 (市町村出前講座)【再掲】	継続	男女共同参画に係る基礎知識について啓発を行うため、自治会、PTA等が開催する会合等に専門講師を派遣し、講座を実施。 ・9月26日（木）美濃市 10名参加 ・12月10日（火）関市 17名参加（午前の部） 15名参加（午後の部） ・12月20日（金）大垣共立銀行高山支店 23名参加	男女共同参画に係る基礎知識について啓発を行うため、自治会、PTA等が開催する会合等に専門講師を派遣し、講座を実施する。 また、「一般公開講座」、「団体等への出前講座」（自治会やPTA等）を統合し、市町村に取りまとめを依頼するものは、「市町村出前講座」とする。	2,865 の内数	3,740 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
130	男女共同参画講座 (事業所等出前講座)【再掲】	継続	男女共同参画に関する各種情報を地域住民と共有するとともに、住民の意見やニーズを把握するため、各市町村と連携し講座を実施。 ・11月27日(水)朝日大学 85名参加 ・12月9日(月)可児市子育てプラザmano 14名参加	男女共同参画に関する各種情報を地域住民と共有するとともに、住民の意見やニーズを把握するため、各市町村と連携し講座を実施する。また、「市町村出前講座」以外の事業所等(企業や大学等)が実施する講座については「事業所等出前講座」とする。	2,865 の内数	3,740 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
131	地域子ども・子育て支援事業費補助金	継続	子ども・子育て支援法に基づき、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等、地域の実情に応じて市町村が実施する16の地域子ども・子育て支援事業について、支援を実施。 【令和6年度実績】 41市町村 318事業	子ども・子育て支援法に基づき、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業等、地域の実情に応じて市町村が実施する16の地域子ども・子育て支援事業について、支援を行う。	1,846,508の内 数	2,157,222の内 数	子ども・女性部	子育て支援課	○
132	女性の活躍を応援するポータルサイト「ぎふジョ！」の運用【再掲】	継続	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運用。	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運用する。	814	1,536	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
133	家事・育児・介護等に参画する男性の紹介	継続	県内で家事・育児・介護等に参画する男性を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」や地域情報誌で紹介。	県内で家事・育児・介護等に参画する男性を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」や地域情報誌にて紹介する。	3,630 の内数	3,630 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
134	父子手帳発行事業	継続	母親とともに子育てをするための心構えと父親としての自覚を生むきっかけとするための入門書として、ウェブブックを発行。	母親とともに子育てをするための心構えと父親としての自覚を生むきっかけとするための入門書として、ウェブブックを発行する。	1,060	540	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○

②男女が共に主体的に家事・育児・介護等に参画できる環境づくり

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
135	イクメン・イクボス拡大促進事業【再掲】	廃止	イクボスの拡大促進に向けて、経営者等の意識改革を目的とした講座、学習会及び企業内の研修を実施。 ・イクボス養成講座・学習会 73件(オンデマンド配信) ・企業内研修(8企業)延べ111名参加	—	4,340 の内数	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
136	ワーク・ライフ・バランス推進エクセルエント企業拡大促進事業【再掲】	継続	企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と家庭の両立を推進するため、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度を普及させるとともに、他の企業の模範となるエクセレント企業を育成・支援するほか、エクセレント企業制度等について広く県内への周知を実施。	企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と家庭の両立を推進するため、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度を普及させるとともに、他の企業の模範となるエクセレント企業を育成・支援するほか、エクセレント企業制度等について広く県内への周知を図る。	24,794	23,815	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
137	私立幼稚園預かり保育事業補助金(私立幼稚園教育振興費補助金)	継続	子育て中の親の就業を支援するため、幼稚園の教育時間の前後ににおいても、幼稚園内で園児の保育を行う預かり保育を継続的に実施する幼稚園を対象に助成。	子育て中の親の就業を支援するため、幼稚園の教育時間の前後においても、幼稚園内で園児の保育を行う預かり保育を継続的に実施する幼稚園を対象に助成する。	182,275	189,447	子ども・女性部	私学振興課	○
138	私立幼稚園休業日預かり保育事業補助金(私立幼稚園教育振興費補助金)	継続	保護者や地域のニーズにきめ細かく対応するために、長期休業日及び土曜日、日曜日等の休業日において、預かり保育を実施する幼稚園に対して助成。 ・長期休業日及び土曜日、日曜日において、1日4時間以上の預かり保育を実施する場合	保護者や地域のニーズにきめ細かく対応するために、長期休業日及び土曜日、日曜日等の休業日において、預かり保育を実施する幼稚園に対して助成する。 ・長期休業日及び土曜日、日曜日において、1日4時間以上の預かり保育を実施する場合	55,698	45,881	子ども・女性部	私学振興課	○
139	地域子育て支援拠点事業【再掲】	継続	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を市町村が開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点事業の実施を促進。 【令和6年度実績】 40市町村 138ヶ所	乳幼児及びその保護者が相互の交流を行う場所を市町村が開設し、子育てについての相談、情報の提供、助言その他の援助を行う地域子育て支援拠点事業の実施を促進する。	1,846,508の内 数	2,157,222の内 数	子ども・女性部	子育て支援課	○
140	一時預かり事業【再掲】	継続	就労形態の多様化に伴い、パートタイム就労等で家庭での保育が断続的に困難になる場合や保護者の傷病、入院等による緊急・一時的な保育ニーズに対応するため、一時預かり事業の推進を実施。 【令和6年度実績】 34市町 209ヶ所	就労形態の多様化に伴い、パートタイム就労等で家庭での保育が断続的に困難になる場合や保護者の傷病、入院等による緊急・一時的な保育ニーズに対応するため、一時預かり事業を推進する。	1,846,508の内 数	2,157,222の内 数	子ども・女性部	子育て支援課	○

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
141	男女共同参画・女性の活躍支援センター運営事業（キャリ☆ナビ、就労・子育て相談）	継続	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、育児の心配事、子どもへの寄り添い方、子育て情報、育児をめぐる人間関係などに係る子育て相談をワンストップで実施するとともに、就労・子育てに関する講座（キャリ☆ナビ）を開催。	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、育児の心配事、子どもへの寄り添い方、子育て情報、育児をめぐる人間関係などに係る子育て相談をワンストップで実施するとともに、就労・子育てに関する講座（キャリ☆ナビ）を開催する。	27,895 の内数	30,761 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
142	男女共同参画・女性の活躍支援センター運営事業（出張キャリ☆ナビ）	継続	中濃・東濃・飛騨の3圏域の市町村と連携し、就労・子育てに関する講座（キャリ☆ナビ）及び個別相談を実施。 オンラインによる就労・子育てに関する講座（キャリ☆ナビ）及び個別相談を実施。 ・中濃（1市 4回） ・東濃（1市 4回） ・飛騨（1市 3回）	中濃・東濃・飛騨の3圏域の市町村と連携し、就労・子育てに関する講座（キャリ☆ナビ）及び個別相談を実施する。 オンラインによる就労・子育てに関する講座（キャリ☆ナビ）及び個別相談を実施する。	291	291	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
143	県有文化施設における子育て支援スペース等の設置・運営	継続	ぎふ清流文化プラザにおいて、子育て支援スペースを設置し、一時預かりサービスを提供。 令和6年度利用者：8,922人	ぎふ清流文化プラザにおいて、子育て支援スペースを設置し、一時預かりサービスを提供する。	12,283	12,205	観光文化スポーツ部	文化創造課	
144	老人福祉施設等整備事業費補助金	継続	老人福祉の向上を図るために、県高齢者安心計画に基づく、30床以上の広域型高齢者施設の整備に対し補助を実施。 (補助対象) (R 6 実績) 0件 (R 5→R 6 繰越分実績) 増築 1件	老人福祉の向上を図るために、県高齢者安心計画に基づく、30床以上の広域型高齢者施設の整備に対し補助する。 (補助対象) (R 7) 新設 1件 (R 6→R 7 繰越分) 新設 1件	63,840	153,780	健康福祉部	高齢福祉課	
145	介護人材育成事業者認定制度実施事業	継続	職場環境の改善や人材の育成に積極的に取組む介護事業者を認定・公表する「介護人材育成事業者認定制度」を実施。 令和6年度認定事業者数：23事業者	職場環境の改善や人材の育成に積極的に取組む介護事業者を認定・公表する「介護人材育成事業者認定制度」を運営する。	23,597	23,597	健康福祉部	高齢福祉課	○
146	要支援者に対する「地域での見守り活動」の充実	継続	地域で見守り活動を行う団体を、セミナー等を通して紹介し、地域社会における日常的な支え合い活動の体制づくりを推進。	地域で見守り活動を行う団体を、セミナー等を通して紹介し、地域社会における日常的な支え合い活動の体制づくりを推進する。	371	261	健康福祉部	地域福祉課	
147	県有文化施設における子育て支援スペース等の設置・運営	新規	—	県民ふれあい会館において、子育て支援スペースを設置し、親子の交流の場を提供する。	—	—	観光文化スポーツ部	文化創造課	

**政策の柱**  
**2 誰もが安全・安心に暮らせる社会づくり**  
**施策の方向**  
**(1) 男女の人権を侵害するあらゆる暴力の根絶**

①思春期からの暴力予防教育の充実

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
148	生涯を通じた健康支援事業	継続	身近な機関において、性や妊娠に関する相談ができる体制を整備するとともに、健康状態に応じて的確に自己管理ができ、生涯を通じた健康の保持増進が図れるよう健康教育を実施。 【令和6年度実績】 ・女性健康支援センター及びにんしんSOS相談窓口の設置 ・相談窓口のPRカードを配布 ・プレコンセプションケアの出前講座の実施	身近な機関において、性や妊娠に関する相談ができる体制を整備するとともに、健康状態に応じて的確に自己管理ができ、生涯を通じた健康の保持増進が図れるようプレコンセプションケア等の健康教育を実施する。	8,399	8,311	子ども・女性部	子育て支援課	
149	DV防止等普及啓発事業	継続	DV被害の早期発見や地域における被害者支援体制づくりに資するため、地域の会合等へDV問題の専門家を講師とし、また、若年層に対するDV予防啓発のため、中学校・高校・大学等へ講師の派遣を実施。併せて、人権施策啓発などの機会をとらえてDVについての啓発を実施。 【令和6年度実績】 ・派遣回数:11回 ・大学1校、短期大学1校、専門学校1校、高等学校2校、特別支援学校1校、中学校4校、一般1団体	DV被害の早期発見や地域における被害者支援体制づくりに資するため、地域の会合等へDV問題の専門家を講師として派遣し、また、若年層に対するDV予防啓発のため、中学校・高校・大学等へ講師を派遣する。併せて、人権施策啓発などの機会をとらえてDVについての啓発を引き続き実施する。	650	650	子ども・女性部	男女共同参画推進課	

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
150	若年層向けDV啓発リーフレットの配布	継続	データDV予防を目的としたリーフレットを、さまざまな機会を捉えて県内大学、高校等へ配布。	データDV予防を目的としたリーフレットを、さまざまな機会を捉えて県内大学、高校等へ配布する。	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
151	学校教育全体を通しての指導	継続	教科、特別の教科 道徳、特別活動、総合的な学習（探究）の時間を中心とする学校教育全体を通じ、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、男女平等の精神に基づく、相手の人格を尊重した異性観をもち、望ましい行動がとれるように指導を充実。	教科、特別の教科 道徳、特別活動、総合的な学習（探究）の時間をはじめとする学校教育全体を通じ、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、男女平等の精神に基づく、相手の人格を尊重した異性観をもち、望ましい行動がとれるように指導の充実を図る。	881	600	教育委員会	義務教育課 高校教育課	
152	道徳・人権教育の充実	継続	特別の教科 道徳の時間において「自分自身」「人との関わり」「集団や社会との関わり」「生命や自然、崇高なものとの関わり」に関することについて、意図的、計画的、発展的な指導を充実。	特別の教科 道徳の時間において「自分自身」「人との関わり」「集団や社会との関わり」「生命や自然、崇高なものとの関わり」に関することについて、意図的、計画的、発展的な指導の充実を図る。	262	105	教育委員会	義務教育課 高校教育課	
153	児童虐待防止推進月間の啓発活動	継続	11月を「児童虐待防止推進月間」として、学校、幼稚園、保育園等の全職員への一層の周知を実施。取組の一つとして、「オレンジリボン・児童虐待防止推進キャンペーン」標語募集の周知を実施。	「児童虐待防止推進月間」について、学校、幼稚園、保育園等の全職員への一層の周知を図る。	—	—	教育委員会	学校安全課	
154	学校保健講習会	継続	県内6地区6会場で、学校保健講習会を開催し、県立学校で行っている性に関する指導講師派遣事業の講師である産婦人科医を講師として招き、性に関する指導についての研修を実施。	県内6地区6会場で、学校保健講習会を開催し、県立学校で行っている性に関する指導講師派遣事業の講師である産婦人科医を講師として招き、性に関する指導について研修を実施する。	—	—	教育委員会	体育健康課	
155	性に関する指導の充実	継続	各学校で、学習指導要領に示された内容の保健学習や、学校課題や個々の事案に応じた保健指導を実施。	各学校で、学習指導要領に示された内容の保健学習や、学校課題や個々の事案に応じた保健指導を実施する。	—	—	教育委員会	体育健康課	
156	健康教育支援事業 (性に関する指導の充実)	継続	令和6年度は、性に関する指導講話を22校で実施し、生命の大切さを理解し、人間尊重、男女平等の精神に基づく正しい異性感をもち、望ましい行動がとれるよう性教育を充実。	令和7年度は、24校で実施する予定であり、引き続き性に関する教育の充実を図る。	1,329	1,521	教育委員会	体育健康課	
157	青少年被害・非行防止対策事業	継続	青少年健全育成条例の周知・遵守徹底を図るとともに、インターネットの有害情報やトラブル、犯罪被害等から青少年を守り、青少年自身が節度ある利用方法を身に付けていくようにするために、規制と啓発活動の両輪で展開。 ○青少年健全育成条例の運営 ○店舗等の立入調査活動 ○青少年のインターネット利用対策事業	健全な青少年を育む環境整備のため、有害図書類等の指定を迅速かつ確実に実施するとともに、コンビニ等規制対象事業者への立入調査やフィルタリングの利用促進に向けた携帯電話販売店等への立入調査・啓発活動を実施する。	2,968	1,766	子ども・女性部	子ども・女性政策課	
158	児童生徒の情報活用能力の育成に必要な教員のICT活用能力の向上に資する教員の研修	継続	教員を対象とした、SNSの不適切利用等に関する研修を実施。	教員を対象とした、SNSの不適切利用等に関する研修を実施する。	—	—	教育委員会	教育研修課	

## ②配偶者等からの暴力の防止及び被害者の支援の推進

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
159	DV防止等普及啓発事業【再掲】	継続	DV被害の早期発見や地域における被害者支援体制づくりに資するため、地域の会合等へDV問題の専門家を講師とし、また、若年層に対するDV予防啓発のため、中学校・高校・大学等へ講師の派遣を実施。併せて、人権施策啓発などの機会をとらえてDVについての啓発を実施。 【令和6年度実績】 ・派遣回数:11回 ・大学1校、短期大学1校、専門学校1校、高等学校2校、特別支援学校1校、中学校4校、一般1団体	DV被害の早期発見や地域における被害者支援体制づくりに資するため、地域の会合等へDV問題の専門家を講師として派遣し、また、若年層に対するDV予防啓発のため、中学校・高校・大学等へ講師を派遣する。併せて、人権施策啓発などの機会をとらえてDVについての啓発を引き続き実施する。	650	650	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
160	民間シェルターの確保等に対する支援	継続	地域における支援対象者の保護、自立支援体制の充実及び支援対象者の早期自立を図るために、シェルターの確保と支援対象者の自立支援、サポートグループの運営を実施する民間支援団体に対し助成を実施。 【令和6年度実績】 ・交付団体: 2団体	地域における支援対象者の保護、自立支援体制の充実及び支援対象者の早期自立を図るために、シェルターの確保と支援対象者の自立支援、サポートグループの運営を実施する民間支援団体に対し助成する。また、SNS等を活用した相談又は相談窓口の広報、ならびに新たな取組実施に向けた研修を行う民間団体に対して、助成を行う。	1,508	1,778	子ども・女性部	男女共同参画推進課	

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
161	女性相談支援センターにおける一時保護事業	継続	夫婦や家庭の問題、配偶者からの暴力等、広く一般的な女性問題についての相談に応じ、緊急時には一時保護を実施。	夫婦や家庭の問題、配偶者からの暴力等、広く一般的な女性問題についての相談に応じる。また、緊急時に一時保護を行う。	42,045	47,542	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
162	DV被害者等の緊急一時保護事業	継続	遠隔、深夜等の理由で女性相談支援センターの一時保護等への移送が適当でない支援対象者を早期に救済するため、各圏域毎に一定の基準を満たす民間施設に緊急一時保護の委託を実施。 また、男性被害者の受入が可能な施設についても、委託を実施。 ・緊急一時保護施設：16施設うち7施設で、男性の受入が可能	遠隔、深夜等の理由で女性相談支援センターの一時保護等への移送が適当でない支援対象者を早期に救済するため、各圏域毎に一定の基準を満たす民間施設に緊急一時保護を委託する。 また、男性被害者の受入が可能な施設についても、引き続き委託する。	2,040	1,350	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
163	女性自立支援事業	継続	女性相談支援センターや女性相談支援員などが相談に応じた女性の中での生活支援・職業支援などの援助が必要な女性を入所させ、自立に向けた支援を実施。	女性相談支援センターや女性相談支援員などが相談に応じた女性の中で、生活支援・職業支援などの援助が必要な女性を入所させ、自立に向けた支援を行う。	68,410	65,962	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
164	女性相談支援センターの運営 (配偶者暴力相談支援センター)	継続	夫婦や家庭の問題、配偶者からの暴力等、広く一般的な女性問題についての相談に応じる。また、配偶者からの暴力の防止及び被害者保護等のため、相談に応じたり、情報提供等の援助を実施。また、365日24時までDVに関する電話相談の受付を実施。	夫婦や家庭の問題、配偶者からの暴力等、広く一般的な女性問題についての相談に応じる。また、配偶者からの暴力の防止及び被害者保護等のため、相談に応じたり、情報提供等の援助を行う。また、365日24時までDVに関する電話相談を受け付ける。	44,655	46,339	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
165	県営住宅の入居支援	継続	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第3条第3項第3号の一時保護、同法第5条の婦人保護施設における保護又は児童福祉法第23条第1項の母子生活支援施設における保護をされた者及び配偶者暴力防止法第10条第1項に基づく保護命令の申立を行った者について、県営住宅への優先入居及び目的外使用による入居を実施。	配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律第3条第3項第3号の一時保護、同法第5条の婦人保護施設における保護又は児童福祉法第23条第1項の母子生活支援施設における保護をされた者及び配偶者暴力防止法第10条第1項に基づく保護命令の申立を行った者について、県営住宅への優先入居及び目的外使用による入居を実施する。	—	—	都市建築部	住宅課	
166	女性に対する暴力をなくす運動	継続	女性支援について地域社会の理解を深めるための啓発活動を行うとともに、女性相談に関する関係機関のPRを実施。	女性支援について地域社会の理解を深めるための啓発活動を行うとともに、女性相談に関する関係機関をPRする。	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
167	家庭における暴力防止協議会の開催 (家庭における暴力防止協議会運営事業費)	継続	家庭における暴力の未然防止及び被害者保護のための体制の整備等について協議を実施。 【令和6年度実績】 ・家庭における暴力防止等協議会専門部会の開催（各1回） ・DV防止地域協議会の開催（4回）	家庭における暴力の未然防止及び被害者保護のための体制の整備等について協議を行う。	931	965	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
168	住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅への円滑な入居支援	継続	居住支援協議会などの活動をとおして、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録制度や入居後の見守りや福祉サービスへのつなぎなどのサポートを提供する「居住サポート住宅」の認定制度の周知を図り、住宅セーフティネット機能を充実させる。 また、県内で活動する居住支援法人の指定を進め、民間賃貸住宅に入居を希望する住宅確保要配慮者への入居支援・生活支援の充実に努める。	居住支援協議会などの活動をとおして、住宅確保要配慮者の入居を拒まない住宅の登録制度や入居後の見守りや福祉サービスへのつなぎなどのサポートを提供する「居住サポート住宅」の認定制度の周知を図り、住宅セーフティネット機能を充実させる。 また、県内で活動する居住支援法人の指定を進め、民間賃貸住宅に入居を希望する住宅確保要配慮者への入居支援・生活支援の充実に努める。	—	—	都市建築部	住宅課	
169	ストーカー・配偶者暴力対策	継続	ストーカー・配偶者暴力対策に資する資機材を拡充。「女性に対する暴力をなくす運動週間」において、内閣府作成のポスター、リーフレットを警察本部関係所属及び県内22署に配布し掲示。より幅広い広報啓発に向け、SNS(X)を活用した情報発信を推進。	ストーカー・配偶者暴力対策に資する資機材の導入を検討する。「女性に対する暴力をなくす運動週間」において、内閣府作成のポスター、リーフレットを警察本部関係所属及び県内22署に配布し掲示する。より幅広い広報啓発に向け、SNS(X)を活用した情報発信を推進する。	3143	3173	警察本部	人身安全対策課	

### ③性犯罪・ストーカー行為等の防止

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
170	女性相談支援センターの運営【再掲】 (配偶者暴力相談支援センター)	継続	夫婦や家庭の問題、配偶者からの暴力等、広く一般的な女性問題についての相談に応じる。また、配偶者からの暴力の防止及び被害者保護等のため、相談に応じたり、情報提供等の援助を実施。また、365日24時までDVに関する電話相談の受付を実施。	夫婦や家庭の問題、配偶者からの暴力等、広く一般的な女性問題についての相談に応じる。また、配偶者からの暴力の防止及び被害者保護等のため、相談に応じたり、情報提供等の援助を行う。また、365日24時までDVに関する電話相談を受け付ける。	44,655	46,339	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
171	女性に対する暴力をなくす運動 【再掲】	継続	女性支援について地域社会の理解を深めるための啓発活動を行うとともに、女性相談に関する関係機関のPRを実施。	女性支援について地域社会の理解を深めるための啓発活動を行うとともに、女性相談に関する関係機関をPRする。	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
172	ぎふ性暴力被害者支援センターの運営	継続	ワンストップ支援センターの運営を実施。 24時間365日の受付体制 機能 (1)医療支援（救急医療） (2)精神的支援（カウンセリング） (3)法的支援（弁護士） (4)経済的支援（診療費）	ワンストップ支援センターの運営する。 24時間365日の受付体制 機能 (1)医療支援（救急医療） (2)精神的支援（カウンセリング） (3)法的支援（弁護士） (4)経済的支援（診療費）	29,265	29,975	子ども・女性部	男女共同参画推進課	

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
173	ストーカー対策	継続	意思決定支援手続に基づいた各種支援により事案に応じた対策を講ずるとともに、積極的な事件化及びストーカー規制法に基づいた警告等の必要な行政手続による被害者等保護の徹底を実施。 再犯防止のため、ストーカー加害者に対する専門的治療に関する助言、医療機関紹介や受診の働きかけ等の加害者アプローチを実施。	意思決定支援手続に基づいた各種支援により事案に応じた対策を講ずるとともに、積極的な事件化及びストーカー規制法に基づいた警告等の必要な行政手続による被害者等保護の徹底を図る。 再犯防止のため、ストーカー加害者に対する専門的治療に関する助言、医療機関紹介や受診の働きかけ等の加害者アプローチを実施する。	289	259	警察本部	人身安全対策課	
174	地域安全情報発信事業	継続	地域における防犯対策を強化するために、岐阜県警察防犯アプリや安全・安心メール等を活用して、事件発生時の速やかな情報提供等を実施。	地域における防犯対策を強化するために、岐阜県警察防犯アプリや安全・安心メール等を活用して、事件発生時の速やかな情報提供等を継続実施する。	3,234	10025	警察本部	生活安全総務課	
175	性犯罪被害者支援	継続	犯罪被害者支援の一環として、捜査過程における被害者の二次的被害の防止・軽減を図るとともに、性犯罪被害者を含めた一定の犯罪の被害者が警察に提出する診断書・初診料・カウンセリング費用について、費用の実費を負担し、性犯罪被害者には、この他、検査料や緊急避妊等に要する費用の実費部分の負担を実施。	犯罪被害者支援の一環として、捜査過程における被害者の二次的被害の防止・軽減を図るとともに、性犯罪被害者を含めた一定の犯罪の被害者が警察に提出する診断書・初診料・カウンセリング費用について、費用の実費を負担し、性犯罪被害者には、この他、検査料や緊急避妊等に要する費用の実費を負担する。	906	906	警察本部	広報県民課	
176	犯罪被害者支援活動の推進	継続	性犯罪等事案の発生直後から精神的被害の大きい被害者の心のケアに重点を置き、被害者の手引の交付や刑事手続等に関する説明及び付添い、不安や悩み事の相談受理など、被害者のニーズに合ったきめ細かな支援活動を実施。 【令和6年度実績】 ・被害者の手引作成（刑事案件用） 2,500部 ・犯罪被害者支援広報用カードの作成 3,500部	性犯罪等事案の発生直後から精神的被害の大きい被害者の心のケアに重点を置き、被害者の手引の交付や刑事手続等に関する説明及び付添い、不安や悩み事の相談受理など、被害者のニーズに合ったきめ細かな支援活動を行う。	143	143	警察本部	広報県民課	
177	犯罪被害者相談室等の運用	継続	犯罪の被害による心の悩み、刑事手続その他犯罪被害の相談について、臨床心理士及び警察官を相談員として配置し、広く県民の犯罪被害者相談窓口として運用。また、性犯罪被害者相談電話（#8103）を設置し、24時間相談に対応。さらに、関係機関が知識及び技術の向上を目的として、相談員に対する研修会を実施。 【令和6年度実績】 ・カウンセリング業務アドバイザー派遣 ・カウンセラー研修受講	犯罪の被害による心の悩み、刑事手続、その他犯罪被害の相談について、臨床心理士及び警察官を相談員として配置し、広く県民の犯罪被害者相談窓口として運用する。性犯罪被害者相談電話（#8103）を設置し、24時間相談に対応する。また、相談員を関係機関が実施する研修会に参加させ、知識技術向上を図る。	388	388	警察本部	広報県民課	
178	民間被害者支援団体（ぎふ犯罪被害者支援センター）との連携と積極的な支援	継続	犯罪被害者の支援については、社会全体の問題として被害者を支える社会基盤の整備が強く求められており、民間被害者支援団体（ぎふ犯罪被害者支援センター）と連携・協力し、社会全体で被害者を支え合う共同社会づくりを推進。 【令和6年度実績】 1 犯罪被害者等支援について学ぶ県民講座2024 ・基礎講座 開催日 令和6年10月7日 場所 みんなの森ぎふメディアコスモス 参加人数 27人 ・専門講座 開催日 令和6年10月21日 場所 みんなの森ぎふメディアコスモス 参加人数 39人 ・二次的被害防止セミナー 開催日 令和6年11月26日 場所 OKBふれあい会館 参加人数 53人 2 広報活動の実施 ・街頭広報 実施日 令和6年11月30日 場所 長良川国際会議場 ・パネル展示等 警察本部庁舎、OKBふれあい会館	犯罪被害者の支援については、社会全体の問題として被害者を支える社会基盤の整備が強く求められており、民間被害者支援団体（ぎふ犯罪被害者支援センター）と連携・協力し、社会全体で被害者を支え合う共同社会づくりを推進する。	2,834	2,834	警察本部	広報県民課	
179	性犯罪捜査員制度	継続	被害者の心情に配意した捜査能力の向上を目的として、性犯罪捜査に精通した捜査員を性犯罪捜査員として指定し、初動捜査要領、性犯罪被害者の心情に配意した被害者対応要領等について教養する「性犯罪捜査員研修会」、より専門的な性犯罪捜査要領について教養する「性犯罪捜査専科」、「客観的聴取技法研修会」をそれぞれ開催予定。 また、全警察職員を対象とした巡回教養や若手警察官を対象とした教養を設け、すべての警察官が被害者の心情に配意した対応をできるようにする。	性犯罪捜査員に対し、初動捜査要領、性犯罪被害者の心情に配意した被害者対応要領等について教養する「性犯罪捜査員研修会」、より専門的な性犯罪捜査要領について教養する「性犯罪捜査専科」、「客観的聴取技法研修会」をそれぞれ開催予定。 また、全警察職員を対象とした巡回教養や若手警察官を対象とした教養を設け、すべての警察官が被害者の心情に配意した対応をできるようにする。	—	—	警察本部	捜査第一課	
180	ストーカー・配偶者暴力対策【再掲】	継続	ストーカー・配偶者暴力対策に資する資機材を拡充。「女性に対する暴力をなくす運動週間」において、内閣府作成のポスター、リーフレットを警察本部関係所属及び県内22署に配布し掲示。より幅広い広報啓発に向け、SNS（X）を活用した情報発信を推進。	ストーカー・配偶者暴力対策に資する資機材の導入を検討する。「女性に対する暴力をなくす運動週間」において、内閣府作成のポスター、リーフレットを警察本部関係所属及び県内22署に配布し掲示する。より幅広い広報啓発に向け、SNS（X）を活用した情報発信を推進する。	3143	3173	警察本部	人身安全対策課	

#### ④セクシュアル・ハラスメントの防止

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
181	労働相談の受付	継続	県内の労働者や使用者からの働くうえでの各種相談に対して、内容に応じた相談窓口の案内や助言、情報の提供を実施。 セクシャルハラスメント等の相談に対しては、適切な関係機関の案内を実施。	県内の労働者や使用者からの働くうえでの各種相談に対して、内容に応じた相談窓口の案内や助言、情報提供を行う。 セクシャルハラスメント等の相談に対しては、適切な関係機関を案内する。	—	—	商工労働部	労働雇用課	

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
182	学校保健講習会【再掲】	継続	県内6地区6会場で、学校保健講習会を開催し、県立学校で行っている性に関する指導講師派遣事業の講師である産婦人科医を講師として招き、性に関する指導についての研修を実施。	県内6地区6会場で、学校保健講習会を開催し、県立学校で行っている性に関する指導講師派遣事業の講師である産婦人科医を講師として招き、性に関する指導について研修を実施する。	—	—	教育委員会	体育健康課	
183	性に関する指導の充実【再掲】	継続	各学校で、学習指導要領に示された内容の保健学習や、学校課題や個々の事案に応じた保健指導を実施。	各学校で、学習指導要領に示された内容の保健学習や、学校課題や個々の事案に応じた保健指導を実施する。	—	—	教育委員会	体育健康課	

##### ⑤人権尊重意識の高揚のための普及・啓発活動等の充実

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
184	人権問題研修会	継続	偏見や差別による様々な人権侵害の問題に対する正しい知識と理解を深めるために、県、県教育委員会の人権啓発推進員、市町村担当職員及び企業・団体の職員等を対象に研修会を開催。 ・令和6年11月14日 オンライン開催 参加者数185人	偏見や差別による様々な人権侵害の問題に対する正しい知識と理解を深めるために、県、県教育委員会の人権啓発推進員、市町村担当職員及び企業・団体の職員等を対象に研修会を開催する。	125	126	環境エネルギー生活部	人権施策推進課	
185	人権啓発フェスティバル	継続	イベントの開催を通じて、人権尊重の意識を醸成。 (1) 人権啓発フェスティバルinぎふ 令和6年12月7日 マーサ21で開催 参加者数約1,000人 (2) 人権啓発展 市町村等と連携して県内5か所で人権啓発展を開催	イベントの開催を通じて、人権尊重の意識を醸成する。 (1) 人権啓発フェスティバルinぎふ マーサ21において開催予定 (2) 人権啓発展 市町村等と連携して県内5か所で人権啓発展を開催予定	3,815	3,510	環境エネルギー生活部	人権施策推進課	
186	マスメディアを利用した広報 (新聞広告の掲載、スポットCM放送等)	継続	下記の媒体を活用して、人権尊重の意識を醸成。 ・新聞広告 人権啓発フェスティバル周知 人権週間の周知 ・人権啓発ポスターの掲示 県下JR・名鉄の主要駅、公共施設等 ・人権啓発動画CMの放映・上映 JR岐阜駅前大型ビジョン、県内映画館	下記の媒体を活用して、人権尊重の意識を醸成する。 ・新聞広告 人権啓発フェスティバル周知 人権週間の周知 ・人権啓発ポスターの掲示 県下JR・名鉄の主要駅、公共施設等 ・人権啓発動画CMの放映・上映 JR岐阜駅前大型ビジョン、県内映画館	2,453	2,857	環境エネルギー生活部	人権施策推進課	
187	「人権だより」の作成配布	継続	岐阜県の人権施策推進に関する各種情報を、「人権だより」として定期的(年4回)に発刊。	岐阜県の人権施策推進に関する各種情報を、「人権だより」として定期的(年4回)に発刊する。	425	426	環境エネルギー生活部	人権施策推進課	
188	人権啓発センターによる出前講座の実施	継続	研修会等の主催者の要請に応じ、人権全般や各人権課題について、人権啓発指導員を講師として派遣し、人権啓発ビデオ・DVD及び人権啓発パネルの貸し出しを実施。 ・出前講座：実施回数87回 受講者数5,307人	研修会等の主催者の要請に応じ、人権全般や各人権課題について、人権啓発指導員を講師として派遣する。また、人権啓発ビデオ・DVD及び人権啓発パネルの貸し出しを行う。	935	998	環境エネルギー生活部	人権施策推進課	
189	新聞等を利用した男女共同参画に係る広報	継続	男女共同参画推進強調月間等に、さまざまな手段によりPRし、男女共同参画に対する意識の浸透を推進。	男女共同参画推進強調月間等に、さまざまな手段によりPRし、男女共同参画に対する意識の浸透を推進する。	512	512	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
190	学校教育全体を通しての指導【再掲】	継続	教科、特別の教科 道徳、特別活動、総合的な学習（探究）の時間を作りとすることで、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、男女平等の精神に基づく、相手の人格を尊重した異性観をもち、望ましい行動がとれるように指導を充実。	教科、特別の教科 道徳、特別活動、総合的な学習（探究）の時間をはじめとする学校教育全体を通じ、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、男女平等の精神に基づく、相手の人格を尊重した異性観をもち、望ましい行動がとれるように指導の充実を図る。	881	600	教育委員会	義務教育課 高校教育課	
191	道徳・人権教育の充実【再掲】	継続	特別の教科 道徳の時間において「自分自身」「人との関わり」「集団や社会との関わり」「生命や自然、崇高なものとの関わり」に関することについて、意図的、計画的、発展的な指導を充実。	特別の教科 道徳の時間において「自分自身」「人との関わり」「集団や社会との関わり」「生命や自然、崇高なものとの関わり」に関することについて、意図的、計画的、発展的な指導の充実を図る。	262	105	教育委員会	義務教育課 高校教育課	
192	特別活動の充実	継続	特別活動に関する実践事例を集積し、指導主事研修会での情報共有を行った上で、教育課程研究協議会等を実施。加えて、「望ましい集団生活を通じ、集団の一員としてよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度」を育成する指導を充実。	特別活動に関する実践事例を集積し、指導主事研修会での情報共有を行った上で、教育課程研究協議会等を実施する。加えて、「望ましい集団生活を通じ、集団の一員としてよりよい生活を築こうとする自主的、実践的な態度」を育成する指導の充実を一層図る。	—	—	教育委員会	義務教育課	
193	学校保健講習会【再掲】	継続	県内6地区6会場で、学校保健講習会を開催し、県立学校で行っている性に関する指導講師派遣事業の講師である産婦人科医を講師として招き、性に関する指導についての研修を実施。	県内6地区6会場で、学校保健講習会を開催し、県立学校で行っている性に関する指導講師派遣事業の講師である産婦人科医を講師として招き、性に関する指導について研修を実施する。	—	—	教育委員会	体育健康課	
194	性に関する指導の充実【再掲】	継続	各学校で、学習指導要領に示された内容の保健学習や、学校課題や個々の事案に応じた保健指導を実施。	各学校で、学習指導要領に示された内容の保健学習や、学校課題や個々の事案に応じた保健指導を実施する。	—	—	教育委員会	体育健康課	
195	青少年SOSセンターの運営	継続	青少年の様々な悩みをいつでも気軽に相談できる相談窓口「青少年SOSセンター」を運営。	青少年の様々な悩みをいつでも気軽に相談できる相談窓口「青少年SOSセンター」を運営する。	21,469	23,914	子ども・女性部	子ども・女性政策課	
196	女性相談支援センターの運営【再掲】 (配偶者暴力相談支援センター)	継続	夫婦や家庭の問題、配偶者からの暴力等、広く一般的な女性問題についての相談に応じる。また、配偶者からの暴力の防止及び被害者保護等のため、相談に応じたり、情報提供等の援助を実施。また、365日24時までDVに関する電話相談の受付を実施。	夫婦や家庭の問題、配偶者からの暴力等、広く一般的な女性問題についての相談に応じる。また、配偶者からの暴力の防止及び被害者保護等のため、相談に応じたり、情報提供等の援助を行う。また、365日24時までDVに関する電話相談を受け付ける。	44,655	46,339	子ども・女性部	男女共同参画推進課	

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
197	若年層向けDV啓発リーフレットの配布【再掲】	継続	データDV予防を目的としたリーフレットを、さまざまな機会を捉えて県内大学、高校等へ配布。	データDV予防を目的としたリーフレットを、さまざまな機会を捉えて県内大学、高校等へ配布する。	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
198	女性に対する暴力をなくす運動【再掲】	継続	女性支援について地域社会の理解を深めるための啓発活動を行うとともに、女性相談に関する関係機関のPRを実施。	女性支援について地域社会の理解を深めるための啓発活動を行うとともに、女性相談に関する関係機関をPRする。	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
199	ストーカー対策【再掲】	継続	意思決定支援手続に基づいた各種支援により事案に応じた対策を講ずるとともに、積極的な事件化及びストーカー規制法に基づいた警告等の必要な行政手続による被害者等保護の徹底を実施。 再犯防止のため、ストーカー加害者に対する専門的治療に関する助言、医療機関紹介や受診の働きかけ等の加害者アプローチを実施。	意思決定支援手続に基づいた各種支援により事案に応じた対策を講ずるとともに、積極的な事件化及びストーカー規制法に基づいた警告等の必要な行政手続による被害者等保護の徹底を図る。 再犯防止のため、ストーカー加害者に対する専門的治療に関する助言、医療機関紹介や受診の働きかけ等の加害者アプローチを実施する。	289	259	警察本部	人身安全対策課	
200	犯罪被害者支援活動の推進【再掲】	継続	性犯罪等事案の発生直後から精神的被害の大きい被害者の心のケアに重点を置き、被害者の手引の交付や刑事手続等に関する説明及び付添い、不安や悩み事の相談受理など、被害者のニーズに合ったきめ細かな支援活動を実施。 【令和6年度実績】 ・被害者の手引作成（刑事案件用） 2,500部 ・犯罪被害者支援広報用カードの作成 3,500部	性犯罪等事案の発生直後から精神的被害の大きい被害者の心のケアに重点を置き、被害者の手引の交付や刑事手続等に関する説明及び付添い、不安や悩み事の相談受理など、被害者のニーズに合ったきめ細かな支援活動を行う。	143	143	警察本部	広報県民課	
201	犯罪被害者相談室等の運用【再掲】	継続	犯罪の被害による心の悩み、刑事手続その他犯罪被害の相談について、臨床心理士及び警察官を相談員として配置し、広く県民の犯罪被害者相談窓口として運用。また、性犯罪被害者相談電話（#8103）を設置し、24時間相談に対応。さらに、関係機関が知識及び技術の向上を目的として、相談員に対する研修会を実施。 【令和6年度実績】 ・カウンセリング業務アドバイザー派遣 ・カウンセラー研修受講	犯罪の被害による心の悩み、刑事手続、その他犯罪被害の相談について、臨床心理士及び警察官を相談員として配置し、広く県民の犯罪被害者相談窓口として運用する。性犯罪被害者相談電話（#8103）を設置し、24時間相談に対応する。また、相談員を関係機関が実施する研修会に参加させ、知識技術向上を図る。	388	388	警察本部	広報県民課	
202	民間被害者支援団体（ぎふ犯罪被害者支援センター）との連携と積極的な支援【再掲】	継続	犯罪被害者の支援については、社会全体の問題として被害者を支える社会基盤の整備が強く求められており、民間被害者支援団体（ぎふ犯罪被害者支援センター）と連携・協力し、社会全体で被害者を支え合う共同社会づくりを推進。 【令和6年度実績】 1 犯罪被害者等支援について学ぶ県民講座2024 ・基礎講座 開催日 令和6年10月7日 場所 みんなの森ぎふメディアコスモス 参加人数 27人 ・専門講座 開催日 令和6年10月21日 場所 みんなの森ぎふメディアコスモス 参加人数 39人 ・二次的被害防止セミナー 開催日 令和6年11月26日 場所 OK Bふれあい会館 参加人数 53人 2 広報活動の実施 ・街頭広報 実施日 令和6年11月30日 場所 長良川国際会議場 ・パネル展示等 警察本部庁舎、OK Bふれあい会館	犯罪被害者の支援については、社会全体の問題として被害者を支える社会基盤の整備が強く求められており、民間被害者支援団体（ぎふ犯罪被害者支援センター）と連携・協力し、社会全体で被害者を支え合う共同社会づくりを推進する。	2,834	2,834	警察本部	広報県民課	

## 施策の方向 (2) 困難を抱えた人が安心して暮らせる環境の整備

### ① 貧困等生活上の困難に直面する人への自立支援

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
203	がん診療連携拠点病院機能強化事業 (がん患者の就労支援総合支援事業)	継続	県内8か所の地域がん診療連携拠点病院が行う、がん患者等への就労支援にかかる事業に対し補助を実施。 ・地域がん診療連携拠点病院：岐阜県総合医療センター、岐阜市民病院、松波総合病院、大垣市民病院、中濃厚生病院、中部国際医療センター、県立多治見病院、高山赤十字病院 ・就労支援相談件数：322件（8病院の計）	県内8か所の地域がん診療連携拠点病院が行う、がん患者等への就労支援にかかる事業に対し補助を行う。 ・地域がん診療連携拠点病院：岐阜県総合医療センター、岐阜市民病院、松波総合病院、大垣市民病院、中濃厚生病院、中部国際医療センター、県立多治見病院、高山赤十字病院	4,000	4,000	健康福祉部	保健医療課	

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
204	母子父子寡婦福祉資金貸付制度	継続	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉を推進することを目的として、修学資金をはじめとした12種類の資金について、所要の資金の貸付けを実施。 【令和6年度実績】 ・修学資金：108件 ・就学支度資金：36件 ・その他資金：16件	母子家庭及び父子家庭並びに寡婦の経済的自立と生活意欲の助長を図り、あわせて児童の福祉を推進することを目的として、修学資金をはじめとした12種類の資金について、所要の資金の貸付けを行う。	200,000	185,000	子ども・女性部	子ども家庭課	
205	ひとり親自立支援員	継続	各福祉事務所にひとり親自立支援員を配置し、ひとり親家庭からの相談対応を実施。	各福祉事務所にひとり親自立支援員を配置し、ひとり親家庭からの相談対応を行う。	28,360	31,667	子ども・女性部	子ども家庭課	
206	ひとり親家庭等就業・自立支援事業	継続	ひとり親家庭及び寡婦の自立促進のため、ひとり親家庭等就業・自立支援センターを設置し、就業相談、就業支援講習会の実施、就職情報の提供を実施。 【令和6年度実績】 ・就業相談件数：44件 ・就業支援講習会受講者数：64人 ・就業支援セミナー実施数：3回	ひとり親家庭及び寡婦の自立促進のため、ひとり親家庭等就業・自立支援センターを設置し、就業相談、就業支援講習会の実施、就職情報の提供等一貫した就業支援サービス等を行う。	19,704	21,509	子ども・女性部	子ども家庭課	
207	自立支援教育訓練給付金 高等職業訓練促進給付金	継続	母子家庭の母等の職業能力向上のため、高等職業訓練促進給付金の支給等各種支援を実施。 【令和6年度実績】 ・高等職業訓練促進給付金の支給件数：17件 ・修了支援給付金の支給件数：7件	母子家庭の母等の職業能力向上のため教育訓練講座の受講料一部給付、高等職業訓練促進給付金の支給等各種支援を行う。	32,659	25,646	子ども・女性部	子ども家庭課	○
208	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	継続	高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講するひとり親家庭の親及び子に対し、受講開始時、修了時及び合格時に受講費用の一部を支給。 【令和6年度実績】 ・実績なし	高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講するひとり親家庭の親及び子に対し、受講開始時、修了時及び合格時に受講費用の一部を支給する。	750	0	子ども・女性部	子ども家庭課	
209	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業	継続	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指したり、自立支援プログラムの策定を受け、自立に向け取り組んでいるひとり親に対し、入学準備金・就職準備金・住宅支援資金の貸付けを行う社会福祉法人岐阜県社会福祉協議会に対し、補助を実施。 【令和6年度実績】 ・入学準備金 13件 6,500,000円 ・就職準備金 17件 3,400,000円 ・住宅支援資金 75件 8,963,300円	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指したり、自立支援プログラムの策定を受け、自立に向け取り組んでいるひとり親に対し、入学準備金・就職準備金・住宅支援資金の貸付けを行う社会福祉法人岐阜県社会福祉協議会に対し、補助を行う。	31,632	33,935	子ども・女性部	子ども家庭課	○
210	児童扶養手当制度	継続	離婚等により、ひとり親家庭（又はそれに準ずる状態にある）で児童（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者または20歳未満で政令で定める程度の障害の状態にある者）を監護する父母、又は父母が監護しない場合において養育する養育者に手当を支給。	離婚等により、ひとり親家庭（又はそれに準ずる状態にある）で児童（18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者または20歳未満で政令で定める程度の障害の状態にある者）を監護する父母、又は父母が監護しない場合において養育する養育者に手当を支給する。	874,437	903,491	子ども・女性部	子ども家庭課	
211	ひとり親家庭等情報交換事業	継続	ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業と併せて、ひとり親家庭の相互交流や情報交換の場を設けて実施。 【令和6年度実績】 ・「ひとり親カフェ」2回実施（9月21日、11月9日）	ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業と併せて実施し、ひとり親家庭の相互交流や情報交換の場を設ける。	342	342	子ども・女性部	子ども家庭課	
212	ひとり親家庭等家計管理・生活支援講習会等事業	継続	ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業と併せて実施し、就業支援などとセットで支援できるようにし、ファイナンシャルプランナーによる講習会や相談会を実施。 【令和6年度実績】 ・家計管理講習会：2回実施（9月28日（9人参加）、11月2日（11人参加））	ひとり親家庭等就業・自立支援センター事業と併せて実施し、就業支援などとセットで支援できるようにし、ファイナンシャルプランナーによる講習会や相談会を実施する。	330	330	子ども・女性部	子ども家庭課	
213	特別支援学校就労支援総合推進事業	継続	特別支援学校高等部の生徒が卒業後の社会自立に必要な働く力を育成するため、「働きたい！応援団ぎふ」登録制度による協力企業の拡大、学校と企業が一体となった「デュアルシステム」の推進により就労支援の充実を図った。	特別支援学校高等部の生徒が卒業後の社会自立に必要な働く力を育成するため、「働きたい！応援団ぎふ」登録制度による協力企業の拡大、学校と企業が一体となった「デュアルシステム」の推進により就労支援の充実を図る。	8,306	8,227	教育委員会	特別支援教育課	
214	離婚前後家庭支援事業	新規	—	ひとり親家庭等就業・自立支援事業と併せて、離婚を考える父母等からの養育費相談、養育費の支払や親子交流に関する取り決めについての講習会等の各種事業を実施する。	—	7,900	子ども・女性部	子ども家庭課	

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
215	ひとり親家庭相談支援体制支援強化事業	新規	—	ひとり親家庭等就業・自立支援事業と併せて、心理担当者による相談支援事業を実施するとともに、関係機関職員等による集中相談を実施し、相談窓口を強化する。	—	894	子ども・女性部	子ども家庭課	

## ②複合的に困難な状況におかれている人に対する支援

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
216	「岐阜県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画並びに岐阜県困難な問題を抱える女性への支援のための基本計画」に基づく施策の推進	継続	「岐阜県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画並びに岐阜県困難な問題を抱える女性への支援のための基本計画」に基づく施策を推進。	「岐阜県配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する基本計画並びに岐阜県困難な問題を抱える女性への支援のための基本計画」に基づく施策を推進する。	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
217	「岐阜県人権施策推進指針」に基づく啓発活動等の実施	継続	「岐阜県人権施策推進指針」の分野別施策の推進に基づき、人権教育・啓発活動を総合的かつ効果的に推進。	「岐阜県人権施策推進指針」の分野別施策の推進に基づき、人権教育・啓発活動を総合的かつ効果的に推進する。	—	—	環境エネルギー生活部	人権施策推進課	
218	「岐阜県高齢者安心計画」に基づく施策の推進	継続	第9期岐阜県高齢者安心計画の進捗管理を実施。 岐阜県高齢者安心計画作成連絡会議 令和7年2月（書面開催）	第9期岐阜県高齢者安心計画の進捗管理を行う。	532	557	健康福祉部	高齢福祉課	
219	「岐阜県障がい者総合支援プラン」に基づく施策の推進	継続	障がい者施策を総合的に推進するための基本計画である「第4期岐阜県障がい者総合支援プラン（計画期間：令和6～8年度）」に基づき、各種施策を推進。	障がい者施策を総合的に推進するための基本計画である「第4期岐阜県障がい者総合支援プラン（計画期間：令和6～8年度）」に基づき、各種施策を推進する。	—	—	健康福祉部	障害福祉課	
220	男女共同参画・女性の活躍支援センターの運営（相談事業）	継続	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、一般電話相談、男性専門電話相談、LGBT専門電話相談、法律相談、こころの相談（女性限定）を実施。	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、一般電話相談、男性専門電話相談、LGBT専門電話相談、法律相談、こころの相談（女性限定）を実施する。	26,923	27,895	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
221	岐阜県在住外国人相談センター運営事業	継続	在住外国人支援相談員等を配置し、通訳コールセンターも活用した多言語での相談対応を実施。 外国人県民の困りごとをキャッチし適切な支援につなぐため、在住外国人相談センターにコーディネート機能を持たせるとともに、外国人県民の多様な相談に対応するため、外国人の考え方や文化に通じた専門家と連携して、「弁護士相談」（9回、26件）、「行政書士相談」（3回、3件）、「カウンセラー（こころ）の相談」（23回、75件）、「名古屋出入国在留管理局職員による相談会」（5回、7件）等を実施。	外国人県民の困りごとをキャッチし適切な支援につなぐため、在住外国人支援相談員等を配置し、通訳コールセンターも活用した多言語での相談対応を引き続き実施する。 また、外国人県民の多様な相談に対応するため、外国人の考え方や文化に通じた専門家と連携して、「弁護士相談」、「行政書士相談」、「カウンセラー（こころ）の相談」、「名古屋出入国在留管理局職員による相談会」等を実施する。	19,285	18,903	総合企画部	外国人活躍・共生社会推進課	
222	「岐阜県人権施策推進指針」に基づく啓発活動等の実施	継続	性の多様性に関する正しい理解や取組を促進するため、教職員、企業・団体を対象とした研修会を開催するほか、大型商業施設で実施するイベントにおいて親子連れや若者に啓発。また、相談窓口の周知を実施。	性の多様性に関する正しい理解や取組を促進するため、教職員、企業・団体を対象とした研修会を開催するほか、大型商業施設で実施するイベントにおいて親子連れや若者に啓発する。また、相談窓口を周知する。	295	307	環境エネルギー生活部	人権施策推進課	
223	性的指向・性自認理解促進事業	継続	性的指向・性自認の多様性の理解促進に向けた啓発活動を実施。 (1) 市町村職員、教職員及び県職員管理職向け研修 (2) 企業・県民等を対象とした講演会	性的指向・性自認の多様性の理解促進に向けた啓発活動を行う。 (1) 市町村職員、教職員及び県職員管理職向け研修 (2) 企業・県民等を対象とした講演会	1,842	1,842	環境エネルギー生活部	人権施策推進課	
224	岐阜県パートナーシップ宣誓制度	継続	制度の周知及び県民や事業者の皆様の多様性に関する理解を深め、制度を利用しやすい機運醸成を推進。	制度の周知及び県民や事業者の皆様の多様性に関する理解を深め、制度を利用しやすい機運の醸成に努める。	—	—	環境エネルギー生活部	人権施策推進課	
225	教職員向け人権研修会の開催	継続	人権教育幹部研修会、人権教育教員研修会及び人権教育担当者連絡会等において、学校の教職員が正しい知識を身に付け、適切な指導を行えるようにするために、岐阜県人権教育協議会委員等による講話や様々な人権課題について取り上げた研修を実施。	人権教育幹部研修会、人権教育教員研修会及び人権教育担当者連絡会等において、岐阜県人権教育協議会委員等による講話や様々な人権課題について取り上げた研修を行い、学校の教職員が正しい知識を身に付け、適切に指導を行えるようにする。	413	387	教育委員会	義務教育課 高校教育課	
226	女性のつながりサポート支援事業	継続	さまざまな不安を抱える女性が、孤独・孤立に陥らないようするために、必要な支援として訪問支援や居場所づくりを実施。	さまざまな不安を抱える女性が孤独・孤立に陥らないよう、訪問支援や居場所づくりを行い、必要な支援につなげる。	15,000	7,343	子ども・女性部	男女共同参画推進課	

## 施策の方向

### (3) 生涯を通じた健康支援

#### ①健康寿命延伸のための生涯を通じた心身の健康づくり

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
227	生涯を通じた健康支援事業【再掲】	継続	身近な機関において、性や妊娠に関すること等相談ができる体制を整備するとともに、健康状態に応じて的確に自己管理ができ、生涯を通じた健康の保持増進が図れるよう健康教育を実施。 【令和6年度実績】 ・女性健康支援センター及びんしんSOS相談窓口の設置 ・相談窓口のP.Rカードを配布 ・プレコンセプションケアの出前講座の実施	身近な機関において、性や妊娠に関すること等相談ができる体制を整備するとともに、健康状態に応じて的確に自己管理ができ、生涯を通じた健康の保持増進が図れるようプレコンセプションケア等の健康教育を実施する。	8,399	8,311	子ども・女性部	子育て支援課	

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
228	ヘルスプランぎふ21推進事業	継続	健康増進計画である「ヘルスプランぎふ21」に基づき、男女問わず生涯を通じた健康づくりを推進すると同時に、女性の健康についてはライフステージごとの特性を踏まえ、各段階における健康課題の解決を図るために関係機関と検討を実施。 ①会議開催 ヘルスプランぎふ21推進会議：2回（内、書面開催1回） ②検討内容 健康づくり優良活動表彰団体の決定 計画の進捗状況を確認（女性の健康に関する各指標についても現状値を確認し、男女を問わず、生活習慣の改善につなげるための方策について検討。）	健康増進計画である「ヘルスプランぎふ21」に基づき、男女問わず生涯を通じた健康づくりを推進すると同時に、女性の健康についてはライフステージごとの特性を踏まえ、各段階における健康課題の解決を図る。	1,888	2,319	健康福祉部	保健医療課	
229	岐阜県健康経営推進事業	継続	女性就業者の増加を踏まえ、男女とも働き盛り世代の健康づくりを促進するため、従業員に対する健康づくり活動に取り組む企業の健康経営を支援。 健康経営宣言企業数：1,258社（令和6年度末）	女性就業者の増加を踏まえ、男女とも働き盛り世代の健康づくりを促進するため、従業員に対する健康づくり活動に取り組む企業の健康経営を支援する。	4,327	4,332	健康福祉部	保健医療課	○
230	女性のヘルスケア推進事業	新規	各ライフステージにおける女性特有の健康課題など、女性の健康増進に関する啓発冊子を作成するとともに、産婦人科医による啓発セミナーを実施。	各ライフステージにおける女性特有の健康課題など、女性の健康増進に関する啓発冊子を作成するとともに、産婦人科医による啓発セミナーを開催する。	8,399 の内数	7,095 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
231	市町村における保健事業の推進	継続	市町村における壮年期からの健康増進を目的に実施する保健事業の充実を図るために、積極的に指導・支援（助成）を実施。 ・助成市町村数：42カ所	市町村における壮年期からの健康増進を目的に実施する保健事業の充実を図るために、積極的に指導・支援（助成）を行う。	92,417	121,894	健康福祉部	保健医療課	
232	学校教育全体を通しての指導【再掲】	継続	教科、特別の教科 道徳、特別活動、総合的な学習（探究）の時間はじめとする学校教育全体を通し、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、男女平等の精神に基づく、相手の人格を尊重した異性観をもち、望ましい行動がとれるように指導を充実。	教科、特別の教科 道徳、特別活動、総合的な学習（探究）の時間はじめとする学校教育全体を通し、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、男女平等の精神に基づく、相手の人格を尊重した異性観をもち、望ましい行動がとれるように指導の充実を図る。	881	600	教育委員会	義務教育課 高校教育課	
233	学校保健講習会【再掲】	継続	県内6地区6会場で、学校保健講習会を開催し、県立学校で行っている性に関する指導講師派遣事業の講師である産婦人科医を講師として招き、性に関する指導についての研修を実施。	県内6地区6会場で、学校保健講習会を開催し、県立学校で行っている性に関する指導講師派遣事業の講師である産婦人科医を講師として招き、性に関する指導についての研修を実施する。	—	—	教育委員会	体育健康課	
234	性に関する指導の充実【再掲】	継続	各学校で、学習指導要領に示された内容の保健学習や、学校課題や個々の事案に応じた保健指導を実施。	各学校で、学習指導要領に示された内容の保健学習や、学校課題や個々の事案に応じた保健指導を実施する。	—	—	教育委員会	体育健康課	
235	老人クラブ活動の振興	継続	高齢者の健康・生きがいづくりや社会参加を促進するため、県・市町村老人クラブ連合会及び単位老人クラブの活動経費等を支援。 補助実績：単位老人クラブ1,326団体 市町村老人クラブ連合会39団体	高齢者の健康・生きがいづくりや社会参加を促進するため、県・市町村老人クラブ連合会及び単位老人クラブの活動経費等を支援する。	105,432	105,439	健康福祉部	高齢福祉課	
236	高齢者の生きがいづくり応援事業	継続	高齢者の多様な社会参加ニーズにワンストップで対応する相談窓口を設置するとともに、一元的な情報集約・発信等により、高齢者の社会参加を支援。 相談件数：27件	高齢者の多様な社会参加ニーズにワンストップで対応する相談窓口を設置するとともに、一元的な情報集約・発信等により、高齢者の社会参加を支援する。	1,507	1,567	健康福祉部	高齢福祉課	
237	介護予防の推進	継続	介護予防従事者を対象とする研修の開催、事業評価を行う会議の開催により、効果的・効率的な市町村介護予防事業の実施を支援。	介護予防従事者を対象とする研修の開催、事業評価を行う会議の開催により、効果的・効率的な市町村介護予防事業の実施を支援する。	908	908	健康福祉部	高齢福祉課	
238	障がい者施設の整備の促進	継続	障がいの重度高齢化や障がい者の地域生活に対応できるよう、地域的なバランスを考慮しつつ必要な施設の整備を推進。	障がいの重度高齢化や障がい者の地域生活に対応できるよう、地域的なバランスを考慮しつつ必要な施設の整備を推進する。	272,482	608,900	健康福祉部	障害福祉課	
239	身体障害者相談員及び知的障害者相談員研修事業	継続	地域福祉の担い手である相談員の資質の向上を図るために、研修会を実施。	地域福祉の担い手である相談員の資質の向上を図るために、研修会を実施する。	256	256	健康福祉部	障害福祉課	
240	相談支援従事者養成研修事業	継続	障がい者の地域生活の支援を行う相談支援専門員を養成する研修を実施。 委託先：（福）岐阜県福祉事業団	障がい者の地域生活の支援を行う相談支援専門員を養成する研修を実施する。 委託先：（福）岐阜県福祉事業団	53,452 の内数	50,769 の内数	健康福祉部	障害福祉課	
241	手話通訳者等の養成・研修、派遣	継続	手話通訳者、要約筆記者の養成・研修・指導者養成、派遣を実施。	手話通訳者、要約筆記者の養成・研修・指導者養成、派遣を行う。	10,180	9,985	健康福祉部	障害福祉課	

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
242	障がい者110番サテライト事業	継続	県下最大の交流の拠点であるJR岐阜駅に着目し、土曜・日曜も常時開設の障がい児(者)のための相談コーナーを設置。	県下最大の交流の拠点であるJR岐阜駅に着目し、土曜・日曜も常時開設の障がい児(者)のための相談コーナーを設置する。	1,838	4,620の内数	健康福祉部	障害福祉課	
243	障害者就業・生活支援センター事業	継続	各障害保健福祉圏域に「障害者就業・生活支援センター」を設け、地域で生活する障がい者の職業生活における自立を支援。	各障害保健福祉圏域に「障害者就業・生活支援センター」を設け、地域で生活する障がい者の職業生活における自立を支援する。	56,544	56,544	健康福祉部	障害福祉課	
244	盲ろう者通訳・介助者派遣事業	継続	盲ろう者の社会生活又は日常生活上必要な外出の際に、盲ろう者通訳・介助についての知識・コミュニケーション技術を有する通訳・介助者を派遣し、盲ろう者の社会参加を促進。	盲ろう者の社会生活又は日常生活上必要な外出の際に、盲ろう者通訳・介助についての知識・コミュニケーション技術を有する通訳・介助者を派遣し、盲ろう者の社会参加を促進する。	6,442	6,442	健康福祉部	障害福祉課	
245	身体障害者補助犬育成事業	継続	身体障がい者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るために補助犬の育成を支援。	身体障がい者の生活行動範囲の拡大と社会参加の促進を図るための補助犬の育成を支援する。	1,500	0	健康福祉部	障害福祉課	
246	重度訪問介護従事者養成研修事業	継続	重度肢体不自由者で常時介護を要する方の日常生活支援にあたる者を養成する研修会を実施。 委託先:岐阜県福祉事業団	重度肢体不自由者で常時介護を要する方の日常生活支援にあたる者を養成する研修会を実施する。 委託先:岐阜県福祉事業団	53,452の内数	50,769の内数	健康福祉部	障害福祉課	
247	発達障がい者支援コンシェルジュ設置事業	継続	発達障がい者に対応する相談員を県内各5圏域に配置し、青年・成人期の相談者に対し、就労支援に重点をおいた取り組みを行うことにより児者一貫した支援体制を構築。 ・5か所(各圏域1か所)に配置	発達障がい者に対応する相談員を県内各5圏域に配置し、青年・成人期の相談者に対し、就労支援に重点をおいた取り組みを行うことにより児者一貫した支援体制を強化する。 ・5か所(各圏域1か所)に配置	25,441	25,441	健康福祉部	障害福祉課	
248	強度行動障がい支援者養成研修事業	継続	障害福祉サービス事業者の職員を対象に、強度行動障がいのある児者への支援に必要な専門知識や技能等についての基礎研修及び実践研修を実施し、人材を養成。	障害福祉サービス事業者の職員を対象に、強度行動障がいのある児者への支援に必要な専門知識や技能等についての基礎研修及び実践研修を実施し、人材を養成する。	5,011	5,011	健康福祉部	障害福祉課	
249	サービス管理責任者等養成研修事業	継続	サービスや支援の質の確保に必要な知識、技能を有するサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の養成をする研修を実施。 委託先: (福)岐阜県福祉事業団	サービスや支援の質の確保に必要な知識、技能を有するサービス管理責任者及び児童発達支援管理責任者の養成をする研修を実施する。 委託先: (福)岐阜県福祉事業団	53,452の内数	50,769の内数	健康福祉部	障害福祉課	
250	食育推進連携事業	継続	岐阜県食育推進計画に基づき、ライフステージに応じた健全な食生活の実践に向け、「食」に関する知識や「食」を選択する力を習得できるよう、体制整備や人材育成、食育の実践活動を実施。 ①体制整備:食育推進会議等 19回開催、参加者数389人 ②人材育成:食育推進ボランティア研修会 12回開催 参加者数351人 ③実践活動:大学等と協働した食育 7回開催 参加者数581人 企業職場給食等と協働した食育 21回開催 参加者数3,717人 食育情報発信(岐阜バス内ポスター掲示・デジタルサイネージ放映 1か月間) ④実態把握:3歳児(保護者)の食生活等実態調査 10,469人 高校生の食生活等実態調査 2,341人	岐阜県食育推進計画に基づき、ライフステージに応じた健全な食生活の実践に向け、「食」に関する知識や「食」を選択する力を習得できるよう、体制整備や人材育成、食育の実践活動を実施する。	4,122	3,970	健康福祉部	保健医療課	
251	健康な食環境づくり推進事業	継続	保健所、登録店を情報発信拠点として、引き続き「ぎふ食と健康応援店」をPRするとともに、登録店を増加させ、登録店から県民への健康情報の発信を実施。また、県民に対しては、講習会等を通じ、栄養成分表示等を活用して食の選択ができるよう知識の普及を推進。 【令和6年度実績】 ・外食メニューの栄養成分表示等による食環境整備 ぎふ食と健康応援店 1,072店(コンビニエンスストア除く) ぎふ食と健康応援店を介した情報発信 ・健康情報リーフレット等の配布 4,246枚 ・講習会等での啓発 14回 629人 ・特定健康診査対象者への登録店周知リーフレット配布 775枚	保健所、登録店を情報発信拠点として、引き続き「ぎふ食と健康応援店」をPRするとともに、登録店を増加させ、登録店から県民への健康情報の発信を進めていく。 また、県民に対しては、講習会等を通じ、栄養成分表示等を活用して食の選択ができるよう知識を普及させる。	938	938	健康福祉部	生活衛生課	
252	G I F U 食のマイスタープロジェクト	継続	学校段階に応じた食に関する実践力を身に付けさせていくことで、生涯にわたって健全な心身を養うための基礎を培い、豊かな人間性を育むことに寄与。	学校段階に応じた食に関する実践力を身に付けさせていくことで、生涯にわたって健全な心身を養うための基礎を培い、豊かな人間性を育む。	1,300	1,300	教育委員会	体育健康課	

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
253	アスリート健康相談会 (県スポーツ協会)	継続	女性アスリートを対象とした相談会を開催。 (1) 女性アスリートを対象に女性特有の医学的な課題について、専門医による相談会を開催。 (2) 思春期を迎える女子アスリートと保護者を対象に女性特有の医学的な課題をテーマに、専門医による親子相談会を開催予定。対象の年齢層にあたるジュニアアスリート育成プロジェクト参加者の参加を促すため、保護者への案内を実施。 (3) 電話・メールによる相談窓口を設け、ホームページにて継続して告知を実施。	女性アスリートを対象とした相談会を開催する。 (1) 女性アスリートを対象に女性特有の医学的な課題について、専門医による相談会を開催する。 (2) 思春期を迎える女子アスリートと保護者を対象に女性特有の医学的な課題をテーマに、専門医による親子相談会を開催予定。対象の年齢層にあたるジュニアアスリート育成プロジェクト参加者の参加を促すため、保護者への案内を実施する。 (3) 電話・メールによる相談窓口を設け、ホームページにて継続して告知を実施する。	—	—	観光文化スポーツ部	競技スポーツ課	
254	運動部活動指導技術向上講習会	継続	高校女子陸上競技部を指導している高校教諭を講師に迎え、陸上競技の指導技術向上講習会を行い、その中で女子に特化した指導法について講義を実施。	高校女子陸上競技部を指導している高校教諭を講師に迎え、陸上競技の指導技術向上講習会を行い、その中で女子に特化した指導法について講義を実施する。	—	—	教育委員会	体育健康課	
255	性に関する指導指導者講習会	継続	令和6年度は、美濃・可茂地区において、専門医を講師に招き、性に関する指導の指導者となる教職員を対象に講習会を実施。	令和7年度は、東濃地区において、専門医を講師に招き、性に関する指導の指導者となる教職員を対象に講習会を実施する。	—	—	教育委員会	体育健康課	
256	がん検診促進事業	新規	—	子宮頸がん検診の受診率は20代が低く、罹患率は20代後半から上昇していることから、若い世代に対する受診のきっかけづくりのため、25歳を対象として子宮頸がん検診の自己負担額を無料化した市町村に自己負担額相当額を補助する。	—	4,440	健康福祉部	保健医療課	

## ②保健医療体制の整備

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
257	生涯を通じた健康支援事業 【再掲】	継続	身近な機関において、性や妊娠に関すること等相談ができる体制を整備するとともに、健康状態に応じて的確に自己管理ができ、生涯を通じた健康の保持増進が図れるよう健康教育を実施。  【令和6年度実績】 ・女性健康支援センター及びにんしんSOS相談窓口の設置 ・相談窓口のPRカードを配布 ・プレコンセプションケアの出前講座の実施	身近な機関において、性や妊娠に関すること等相談ができる体制を整備するとともに、健康状態に応じて的確に自己管理ができ、生涯を通じた健康の保持増進が図れるようプレコンセプションケア等の健康教育を実施する。	8,399	8,311	子ども・女性部	子育て支援課	
258	学校保健講習会【再掲】	継続	県内6地区6会場で、学校保健講習会を開催し、県立学校で行っている性に関する指導講師派遣事業の講師である産婦人科医を講師として招き、性に関する指導についての研修を実施。	県内6地区6会場で、学校保健講習会を開催し、県立学校で行っている性に関する指導講師派遣事業の講師である産婦人科医を講師として招き、性に関する指導について研修を実施する。	—	—	教育委員会	体育健康課	
259	性に関する指導の充実【再掲】	継続	各学校で、学習指導要領に示された内容の保健学習や、学校課題や個々の事案に応じた保健指導を実施。	各学校で、学習指導要領に示された内容の保健学習や、学校課題や個々の事案に応じた保健指導を実施する。	—	—	教育委員会	体育健康課	
260	エイズ・性感染症の予防に関する知識の普及・啓発（相談・検査体制の整備）	継続	若年層への普及啓発のため、保健所において中高生を対象にした出前講座や、大学生や専門学校生を対象とした啓発資材の配布等を実施。 エイズ・性感染症患者や感染者を早期に発見するため、保健所における無料のHIV・梅毒検査や、主に MSM を対象とした医療機関でのHIV無料検査会を実施。	若年層への普及啓発のため、保健所において中高生を対象にした出前講座や、大学生や専門学校生を対象とした啓発資材の配布等を行う。 エイズ・性感染症患者や感染者を早期に発見するため、保健所における無料のHIV・梅毒検査や、主に MSM を対象とした医療機関でのHIV無料検査会を実施する。	6,790	3,798	健康福祉部	感染症対策推進課	
261	学校保健講習会【再掲】	継続	県内6地区6会場で、学校保健講習会を開催し、県立学校で行っている性に関する指導講師派遣事業の講師である産婦人科医を講師として招き、性に関する指導についての研修を実施。	県内6地区6会場で、学校保健講習会を開催し、県立学校で行っている性に関する指導講師派遣事業の講師である産婦人科医を講師として招き、性に関する指導について研修を実施する。	—	—	教育委員会	体育健康課	
262	性に関する指導の充実【再掲】	継続	各学校で、学習指導要領に示された内容の保健学習や、学校課題や個々の事案に応じた保健指導を実施。	各学校で、学習指導要領に示された内容の保健学習や、学校課題や個々の事案に応じた保健指導を実施する。	—	—	教育委員会	体育健康課	
263	市町村における保健事業の推進 【再掲】	継続	市町村における壮年期からの健康増進を目的に実施する保健事業の充実を図るために、積極的に指導・支援（助成）を実施。 ・助成市町村数：42カ所	市町村における壮年期からの健康増進を目的に実施する保健事業の充実を図るために、積極的に指導・支援（助成）を行う。	92,417	121,894	健康福祉部	保健医療課	
264	若年がん患者生殖機能温存治療支援事業	継続	将来子どもを望む若いがん患者に対し、がん治療を行う場合の生殖機能温存にかかる費用等の一部助成を実施。 対象者：がん治療により生殖機能が低下する又は失う恐れがあると医師に診断されたもの。（年齢要件あり） 助成件数：44件	将来子どもを望む若いがん患者に対し、がん治療を行う場合の生殖機能温存にかかる費用等の一部を助成する。 対象者：がん治療により生殖機能が低下する又は失う恐れがあると医師に診断されたもの（年齢要件あり）	5,327	5,432	健康福祉部	保健医療課	
265	保健医療計画に基づいた事業	継続	保健医療計画に基づく事業を着実に実施。	保健医療計画に基づく事業を着実に推進する。	—	—	健康福祉部	医療整備課	

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
266	女性のヘルスアップ事業	継続	仕事や家事等、子育てを理由に自分の健康を後回しにしがちな女性を対象に、民間団体と協働しがん検診や生活習慣病のための健診について啓発すると共に、乳がん検診車によるがん検診を実施し、県民の乳がんをはじめとするがんの早期発見、生活習慣病の発症予防と重症化予防を実施。 ・乳がんにかかる啓発及び検診実施回数：4回	仕事や家事等、子育てを理由に自分の健康を後回しにしがちな女性を対象に、民間団体と協働しがん検診や生活習慣病のための健診について啓発すると共に、乳がん検診車によるがん検診を実施し、県民の乳がんをはじめとするがんの早期発見、生活習慣病の発症予防と重症化予防を行う。	2,326	2,332	健康福祉部	保健医療課	
267	がん診療連携拠点病院機能強化事業 (がん患者の就労支援総合支援事業) 【再掲】	継続	県内8か所の地域がん診療連携拠点病院が行う、がん患者等への就労支援にかかる事業に対し補助を実施。 ・地域がん診療連携拠点病院：岐阜県総合医療センター、岐阜市民病院、松波総合病院、大垣市民病院、中濃厚生病院、中部国際医療センター、県立多治見病院、高山赤十字病院 ・就労支援相談件数：322件（8病院の計）	県内8か所の地域がん診療連携拠点病院が行う、がん患者等への就労支援にかかる事業に対し補助を行う。 ・地域がん診療連携拠点病院：岐阜県総合医療センター、岐阜市民病院、松波総合病院、大垣市民病院、中濃厚生病院、中部国際医療センター、県立多治見病院、高山赤十字病院	4,000	4,000	健康福祉部	保健医療課	
268	不妊・不育症支援事業（県不妊・不育症相談センターにおける相談対応）	継続	不妊や不育症（流産・死産）の悩みに関する相談に対して、専門相談員が対応を実施。 【令和6年度実績】 ・不妊・不育症相談センター専門相談員による相談実施及び土日の電話相談を実施。 ・ホームページ等による正しい知識の提供を実施。 ・流産や死産を経験された方への情報提供リーフレットによる啓発を実施。	不妊や不育症（流産・死産）の悩みに関する相談に専門相談員が対応する。 【令和7年度計画】 ・不妊・不育症相談センター専門相談員による相談支援及び土日の相談を実施する。 ・ホームページ等により正しい知識を提供する。 ・検討会を開催する。	2,114	1,674	子ども・女性部	子育て支援課	

### ③母子保健・医療の充実

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
269	周産期母子医療センター等推進事業	継続	妊娠や出産の異常によるハイリスク妊婦や新生児の救急搬送に対し、24時間体制で迅速、適切な医療の提供を実施。	妊娠や出産の異常によるハイリスク妊婦や新生児の救急搬送に対し、24時間体制で迅速、適切な医療を提供する。	28,000	28,000	健康福祉部	医療整備課	○
270	未熟児養育医療費負担金	継続	出生時体重2,000g未満の未熟児で入院養育を必要とする児に対する医療費を負担。	出生時体重2,000g未満の未熟児で入院養育を必要とする児に対する医療費を負担する。	33,934	34,160	子ども・女性部	子育て支援課	
271	新生児聴覚障がい対策支援事業	継続	聴覚障がいの早期発見とすべての児が健やかに成長できるよう、安心できる検査体制を定着・維持するための普及啓発及び精度管理を実施。 【令和6年度実績】 ・県事業の受託医療機関 32ヶ所 ・検討会の開催 1回 ・研修会の開催 1回	聴覚障がいの早期発見とすべての児が健やかに成長できるよう、安心できる検査体制を定着・維持するための普及啓発及び精度管理を行う。 【令和7年度計画】 ・県事業の受託医療機関 32ヶ所 ・検討会の開催 1回 ・研修会の開催 1回	1,828	1,822	子ども・女性部	子育て支援課	
272	不妊治療助成事業	継続	保険適用した治療について、自己負担分について10万円を上限に費用助成を実施。 【令和6年度実績】 助成件数 2,138件	保険適用した治療について、自己負担分について10万円を上限に費用助成を行う。	248,000	248,000	子ども・女性部	子育て支援課	
273	母と子の健康サポート事業	継続	未熟児、障がい児や妊産婦、流産死産をされた方などについて、医療機関と連携を図り、退院後早期に訪問指導を行うことにより、子どもの発達発育や子育ての支援を実施。 【令和6年度実績】 訪問件数 948件	未熟児、障がい児や妊産婦、流産死産をされた方などについて、医療機関と連携を図り、退院後早期に訪問指導を行うことにより、子どもの発達発育や子育ての支援を行う。	2,703	1,684	子ども・女性部	子育て支援課	
274	3歳児眼科検診体制促進事業	継続	3歳児健康診査の視力検査について、県が保有する屈折検査機器を計画的に貸し出し、継続的に手引書の見直しを行うことで岐阜県における眼科健診体制を充実。 【令和6年度実績】 屈折検査機器貸出 5市町村 延べ34回	3歳児健康診査の視力検査について、県が保有する屈折検査機器を計画的に貸し出し、継続的に手引書の見直しを行うことで岐阜県における眼科健診体制の充実を図る。	949	799	子ども・女性部	子育て支援課	
275	こども家庭センター推進事業	継続	こども家庭センターの統括支援員等の資質の向上を図るために、研修会を開催。 【令和6年度実績】 統括支援員実務者研修の開催 2回	こども家庭センターの統括支援員等を対象とした研修会を開催し、職員の資質の向上を図る。 また、未設置の市町村に対して、ヒアリング等設置に向けた支援を実施する。	298	—	子ども・女性部	子育て支援課	
276	妊産婦メンタル支援体制推進事業	継続	医療機関（産科・精神科・小児科等）と市町村等関係機関が連携し、妊娠期から切れ目がない妊産婦のメンタルヘルス支援体制を充実。 【令和6年度実績】 ・妊産婦のメンタルヘルス啓発媒体の配布（継続） ・精神科医療機関調査（更新） ・研修会の開催 1回	医療機関（産科・精神科・小児科等）と市町村等関係機関が連携し、妊娠期から切れ目がない妊産婦のメンタルヘルス支援体制の充実を図るため、研修会の開催や啓発媒体の配布を行う。	890	683	子ども・女性部	子育て支援課	
277	不育症検査・治療費用助成事業	継続	先進医療に位置づけられた不育症検査や健康保険が適用されない不育症検査及び不育症治療の費用の一部を助成。 【令和6年度実績】 助成件数：5件	先進医療に位置づけられた不育症検査や健康保険が適用されない不育症検査及び不育症治療の費用の一部を助成する。	1,519	1,297	子ども・女性部	子育て支援課	

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
278	出産・子育て応援事業	継続	妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する市町村を支援。 【令和6年度実績】 ・42市町村	国の制度変更による経過措置期間となるが、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につなぐ伴走型の相談支援を充実し、経済的支援を一体として実施する市町村を支援する。	264,877	155,444	子ども・女性部	子育て支援課	

#### 施策の方向 (4) 男女共同参画の視点に立った防災対策の推進

##### ①防災に関する意思決定や現場での女性の参画拡大

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
279	岐阜県防災会議、岐阜県強靭化有識者会議及び岐阜県地震防災行動計画検討委員会の運営（女性委員の拡大）	継続	団体等に委員の推薦を依頼する際には、極力女性を推薦いただきたい旨記載するほか、団体等を経由せず知事が直接指名等が可能な委員については、積極的に女性委員を登用。 また、会議開催時等あらゆる機会において、防災における女性の視点の重要性を説明するなど理解を求め、引き続き各所属団体に対し女性委員の参画について働きかけを実施。 【女性参画率：令和7年3月末時点】 ・岐阜県防災会議 25.0% ・岐阜県地震防災行動計画検討委員会 38.9%	女性委員から積極的に意見を発言いただけるよう、会議の議事進行等に配慮する。 会議開催時等あらゆる機会において、防災における女性の視点の重要性を説明するなど理解を求め、引き続き各所属団体に対し女性委員の参画について働きかけを実施する。	1,417	1,417	危機管理部	危機管理政策課	
280	消防団活動活性化促進事業費補助金	継続	女性消防団員が活躍しやすい環境の整備等を行う市町村に対し、必要となる経費の補助を実施。 ・補助率：2分の1以内（上限額）100万円 ・補助実績：3市町 補助額：358千円	女性消防団員が活躍しやすい環境の整備等を行う市町村に対し、必要となる経費の補助を行う。 補助率：2分の1以内（上限額）100万円	7,000 の内数	12,000 の内数	危機管理部	消防課	
281	女性防火クラブの育成・支援 (女性防火クラブの活動支援)	継続	女性防火クラブの健全な育成並びにクラブ相互の親睦等を図るために、岐阜県女性防火クラブ運営協議会に負担金を支出。 【岐阜県女性防火クラブ運営協議会の主な活動】 ・女性防火クラブ運営協議会指導者研修会（8月） 体験発表会 講演 ・役員研修会（11月） 県内のクラブ間の交流会	女性防火クラブの健全な育成並びにクラブ相互の親睦等を図るため、岐阜県女性防火クラブ運営協議会に負担金を支払う。 【岐阜県女性防火クラブ運営協議会の主な活動】 ・女性防火クラブ運営協議会指導者研修会（8月） 体験発表会 講演 ・役員研修会（11月頃） 防火防災学習施設の見学、県内外のクラブ間の交流等を実施予定	466	466	危機管理部	消防課	
282	消防団員向け幹部教育	継続	消防学校において、幹部の立場にある消防団員（部長・班長）に対して実施する幹部心得の講義において、消防団員に対して女性の活躍促進に係る必要性の説明を実施。	消防学校において、幹部の立場にある消防団員（部長・班長）に対して実施する幹部心得の講義において、消防団員に対して女性の活躍促進に係る必要性の説明を実施する。 【講義実施課程】 ①幹部教育初級幹部科 ②幹部教育上級幹部科	—	—	危機管理部	消防課	
283	女性消防職員向け研修	継続	女性消防吏員及び女性消防団員を対象に研修や交流会を実施。 【開催実績】 ・女性消防吏員向け研修・交流会 2回開催 11月18日開催 19名参加 3月21日開催 10名参加 ・女性消防団員向け研修・交流会 2回開催 11月17日開催 22名参加 1月26日開催 28名参加	女性消防吏員及び女性消防団員を対象に研修や交流会を実施する。	1,623	914	危機管理部	消防課	
284	消防職員向けハラスメント対策研修	継続	消防学校において、消防職員に対してハラスメント対策に係る講義を実施。 【ハラスメント対策に係る講義実施課程】 ①総合教育（初任教育教急科） ②幹部教育上級幹部科 ③特別教育教育者養成科	消防学校において、消防職員に対してハラスメント対策に係る講義を実施する。 【ハラスメント対策に係る講義実施課程】 ①総合教育（初任教育教急科） ②幹部教育上級幹部科 ③特別教育教育者養成科	—	—	危機管理部	消防課	

##### ②男女のニーズの違い等に配慮した防災対策の推進

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
285	岐阜県防災会議及び岐阜県地震防災行動計画検討委員会の運営（女性委員の拡大）【再掲】	継続	団体等に委員の推薦を依頼する際には、極力女性を推薦いただきたい旨記載するほか、団体等を経由せず知事が直接指名等が可能な委員については、積極的に女性委員を登用。 また、会議開催時等あらゆる機会において、防災における女性の視点の重要性を説明するなど理解を求め、引き続き各所属団体に対し女性委員の参画について働きかけを実施。 【女性参画率：令和7年3月末時点】 ・岐阜県防災会議 25.0% ・岐阜県地震防災行動計画検討委員会 38.9%	女性委員から積極的に意見を発言いただけるよう、会議の議事進行等に配慮する。 会議開催時等あらゆる機会において、防災における女性の視点の重要性を説明するなど理解を求め、引き続き各所属団体に対し女性委員の参画について働きかけを実施する。	1,417	1,417	危機管理部	危機管理政策課	

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
286	市町村職員向け研修の実施	継続	「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」市町村職員向け研修会を実施。 ・開催日 令和7年1月28日(火) ・開催方法 オンライン(ZOOM) ・参加人数 57人 ・概要 以下により講演 (1) 内閣府による講義 「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～について」 内閣府男女共同参画局総務課 専門職 藤田 昌子 様 (2) 女性防災リーダーによる活動報告 「男女共同参画の視点での防災について～避難所運営を考える～」 日本防災士会ダイバーシティ防災推進委員 TMB J 高山まち協防災士女子会代表 山本 真紀 様	市町村防災部局及び男女共同参画部局を対象として、主に以下の内容で研修を実施する。 ・男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドラインの説明 ・岐阜県内で活躍する女性防災士等の活動紹介	—	—	危機管理部	防災課	
287	清流の国ぎふ防災・減災センターにおける防災リーダー育成講座やげんさい未来塾等の開催	継続	○防災リーダー育成講座 開催日一平日コース：8月23日、29日、9月5日、12日 日曜コース：11月10日、24日、12月1日、8日 受講者一平日コース：89名、日曜コース：81名 ○げんさい未来塾 令和6年5月～7年3月 6名卒塾	防災・減災に関する知識を習得し、地域の防災リーダーとして活躍できる人材を育成する「防災リーダー育成講座」や、地域の自主防災活動を主導するとともに防災人材の育成にも携わることができる人材を養成する「げんさい未来塾」等を開催する。	21,500	21,500	危機管理部	防災課	
288	男女共同参画講座 (市町村出前講座) 【再掲】	継続	男女共同参画に係る基礎知識について啓発を行うため、自治会、PTA等が開催する会合等に専門講師を派遣し、講座を実施。 ・9月26日(木) 美濃市 10名参加 ・12月10日(火) 関市 17名参加(午前の部) 15名参加(午後の部) ・12月20日(金) 大垣共立銀行高山支店 23名参加	男女共同参画に係る基礎知識について啓発を行うため、自治会、PTA等が開催する会合等に専門講師を派遣し、講座を実施する。 また、「一般公開講座」、「団体等への出前講座」(自治会やPTA等)を統合し、市町村に取りまとめを依頼するものは、「市町村出前講座」とする。	2,865 の内数	3,740 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
289	女性等の視点を踏ました避難所運営推進事業費補助金	廃止	県避難所運営ガイドラインに即した避難所運営を実施する市町村に対し、必要となる資機材の購入経費の支援を実施。 具体的には、モデルとなる避難所において、女性や配慮が必要な方々の参画のもと、必要な資機材やその他避難所運営の内容について検討する市町村に対して支援を実施。 (1) 対象：市町村 (2) 補助上限：500千円 補助率1／2 (3) 活用実績：27市町村	—	16,500	—	危機管理部	防災課	

**政策の柱**  
**3 未来の礎となる男女共同参画社会の基盤づくり**  
**施策の方向**  
**(1) 多様な生き方の選択を可能にする教育・学習の充実**

①学校等における男女平等教育の推進

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
290	ワーク・ライフ・バランスに関する講座	継続	大学等と連携し、キャリアデザインに関する授業や就職ガイダンス等の機会を活用したワーク・ライフ・バランス講座を実施。	大学等と連携し、キャリアデザインに関する授業や就職ガイダンス等の機会を活用したワーク・ライフ・バランス講座を実施する。	24,794 の内数	23,815 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
291	道徳・人権教育の充実【再掲】	継続	特別の教科 道徳の時間において「自分自身」「人との関わり」「集団や社会との関わり」「生命や自然、崇高なものとの関わり」に関することについて、意図的、計画的、発展的な指導を充実。	特別の教科 道徳の時間において「自分自身」「人との関わり」「集団や社会との関わり」「生命や自然、崇高なものとの関わり」に関することについて、意図的、計画的、発展的な指導を充実を図る。	262	105	教育委員会	義務教育課 高校教育課	○
292	学校教育全体を通しての指導【再掲】	継続	教科、特別の教科 道徳、特別活動、総合的な学習(探究)の時間を作り、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、男女平等の精神に基づく、相手の人格を尊重した異性観をもち、望ましい行動がとれるように指導を充実。	教科、特別の教科 道徳、特別活動、総合的な学習(探究)の時間を作り、心身の調和のとれた発達と個性の伸長を図るとともに、男女平等の精神に基づく、相手の人格を尊重した異性観をもち、望ましい行動がとれるように指導の充実を図る。	881	600	教育委員会	義務教育課 高校教育課	
293	教職員向け人権研修会の開催【再掲】	継続	人権教育幹部研修会、人権教育教員研修会及び人権教育担当者連絡会等において、学校の教職員が正しい知識を身につけ、適切な指導を行えるようにするために、岐阜県人権教育協議会委員等による講話や様々な人権課題について取り上げた研修を実施。	人権教育幹部研修会、人権教育教員研修会及び人権教育担当者連絡会等において、岐阜県人権教育協議会委員等による講話や様々な人権課題について取り上げた研修を行い、学校の教職員が正しい知識を身につけ、適切に指導を行えるようにする。	413	387	教育委員会	義務教育課 高校教育課	
294	地域創生キャリアプランナー設置事業	継続	将来、地域創生の担い手となる人材の育成を見据え、就職・進学情報、地域や地元企業からの地域課題を高校生に提供するため、各圏域の高校に専門知識をもったキャリアプランナーを配置し、キャリア教育、進路指導を推進。 ○実施予定校数 19校	将来、地域創生の担い手となる人材の育成を見据え、就職・進学情報、地域や地元企業からの地域課題を高校生に提供するため、各圏域の高校に専門知識をもったキャリアプランナーを配置し、キャリア教育、進路指導を推進する。 ○実施予定校数 19校	47,101	47,959	教育委員会	高校教育課	

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
295	女性の活躍を応援するポータルサイト「ぎふジョ！」の運用【再掲】	継続	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運用。	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運用する。	814	1,536	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
296	ライフデザインサポートプロジェクト事業	継続	人生の早い時期から、就職のみならず結婚や妊娠・出産、子育てなどを含めた将来の人生設計について考えることができるよう、小・中・高校生等を対象に、ライフデザインに関する啓発を実施。 【令和6年度計画】 ・ライフデザインを考える啓発冊子の作成、配布 県内全ての中学校、高等学校（各校2年生の生徒数分） ・小・中・高等学校でライフデザイン講座を開催	人生の早い時期から、就職のみならず結婚や妊娠・出産、子育てなどを含めた将来の人生設計について考えることができるよう、小・中・高校生等を対象に、ライフデザインに関する啓発を実施する。 【令和7年度計画】 ・ライフデザインを考える啓発冊子の作成、配布 県内全ての中学校、高等学校（各校2年生の生徒数分） ・小・中・高等学校でライフデザイン講座を開催 ・企業向けのライフデザインセミナーの開催 ・中学・高校の教員向け動画の作成 ・大学生向けライフデザインプロジェクトの開発準備	3,664	10,354	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
297	地域創生キャリアプランナー設置事業【再掲】	継続	将来、地域創生の担い手となる人材の育成を見据え、就職・進学情報、地域や地元企業からの地域課題を高校生に提供するため、各圏域の高校に専門知識をもったキャリアプランナーを配置し、キャリア教育、進路指導を推進。 ○実施予定校数 19校	将来、地域創生の担い手となる人材の育成を見据え、就職・進学情報、地域や地元企業からの地域課題を高校生に提供するため、各圏域の高校に専門知識をもったキャリアプランナーを配置し、キャリア教育、進路指導を推進する。 ○実施予定校数 19校	47,101	47,959	教育委員会	高校教育課	
298	高校生インターンシップ推進事業	継続	高校生が一定期間、企業や商店で就業体験をすることで、働くことの意義や将来の生き方、進路について考え、働くことに対する望ましい勤労観・職業観を育成することを図った。 実施予定校数 63校(全県立高校)	高校生が一定期間、企業や商店で就業体験をすることで、働くことの意義や将来の生き方、進路について考え、働くことに対する望ましい勤労観・職業観を育成することを図る。 実施予定校数 63校(全県立高校)	2,293	2,018	教育委員会	高校教育課	

## ②家庭、地域における男女平等教育の推進

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
299	男女共同参画講座 (市町村出前講座) 【再掲】	継続	男女共同参画に係る基礎知識について啓発を行うため、自治会、PTA等が開催する会合等に専門講師を派遣し、講座を実施。 ・9月26日(木) 美濃市 10名参加 ・12月10日(火) 関市 17名参加(午前の部) 15名参加(午後の部) ・12月20日(金) 大垣共立銀行高山支店 23名参加	男女共同参画に係る基礎知識について啓発を行うため、自治会、PTA等が開催する会合等に専門講師を派遣し、講座を実施する。 また、「一般公開講座」、「団体等への出前講座」(自治会やPTA等)を統合し、市町村に取りまとめを依頼するものは、「市町村出前講座」とする。	2,865 の内数	3,740 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
300	男女共同参画講座 (事業所等出前講座) 【再掲】	継続	男女共同参画に関する各種情報を地域住民と共有するとともに、住民の意見やニーズを把握するため、各市町村と連携し講座を実施。 ・11月27日(水) 朝日大学 85名参加 ・12月9日(月) 可兒市子育てプラザmano 14名参加	男女共同参画に関する各種情報を地域住民と共有するとともに、住民の意見やニーズを把握するため、各市町村と連携し講座を実施する。 また、「市町村出前講座」以外の事業所等(企業や大学等)が実施する講座については「事業所等出前講座」とする。	2,865 の内数	3,740 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
301	ぎふNPO・生涯学習プラザの設置運営	継続	ぎふNPO・生涯学習プラザの設置運営を実施。	ぎふNPO・生涯学習プラザの設置運営を実施する。	12,282	12,282	環境エネルギー生活部	県民生活課	
302	男女共同参画・女性の活躍支援センターの運営	継続	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、男女共同参画に関する相談、情報提供を実施。	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、男女共同参画に関する相談、情報提供を実施する。	27,895 の内数	30,761 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
303	男女共同参画に関する年次報告の公表	継続	年1回、県内の男女共同参画の現状と施策の進捗状況等を取りまとめの上、公表。	年1回、県内の男女共同参画の現状と施策の進捗状況等を取りまとめ、公表する。	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
304	男女共同参画に関する県民意識調査	継続	男女共同参画に関する調査・研究テーマを設定し、実施する。(5年ごとの調査のため、令和6年度は実施なし。)	男女共同参画に関する調査・研究テーマを設定し、実施する。(5年ごとの調査: 次回実施は令和9年度を予定)	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
305	市町村の男女共同参画推進状況調査	継続	年1回、県内各市町村における男女共同参画施策の進捗状況の調査を実施。	年1回、県内各市町村における男女共同参画施策の進捗状況を調査する。	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
306	企業内家庭教育研修【再掲】 (岐阜県家庭の教育力向上事業)	継続	企業・事業所と連携し、子育て中の従業員だけでなく管理職など幅広い層を対象に家庭教育研修を実施し、子どもの健全な成長を地域社会全体で支え合う環境を整備。 実施企業 23事業所(30回) 参加者1,018名	企業・事業所と連携し、子育て中の従業員だけでなく管理職など幅広い層を対象に家庭教育研修を実施し、子どもの健全な成長を地域社会全体で支え合う環境を整備する。	3,257 の内数	3,482 の内数	環境エネルギー生活部	県民生活課	○
307	家庭教育学級リーダー研修事業 (岐阜県家庭の教育力向上事業)	継続	多くの保護者が参加し、充実した家庭教育学級が開催されるよう、リーダーの資質向上研修会を各地域で開催。 県内6地区 1,566名参加	多くの保護者が参加し、充実した家庭教育学級が開催されるよう、リーダーの資質向上研修会を各地域で開催する。	3,257 の内数	3,482 の内数	環境エネルギー生活部	県民生活課	○
308	家庭教育支援推進事業費補助金	継続	家庭教育支援員の配置や家庭教育支援チームの設置等により、関係部署と連携し、各家庭の状況に応じたきめ細かな支援を進める市町村の支援を実施。  家庭教育支援チーム 15市町18チーム	家庭教育支援員の配置や家庭教育支援チームの設置等により、関係部署と連携し、各家庭の状況に応じたきめ細かな支援を進める市町村を支援する。	5,866	7,667	環境エネルギー生活部	県民生活課	

## ③科学技術・学術分野における男女共同参画の推進

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
309	女性委員の参画状況調査【再掲】	継続	定期的に、各課(室)で所管する審議会等への女性委員の参画状況を調査し、全庁で共有する。	定期的に、各課(室)で所管する審議会等への女性委員の参画状況を調査し、全庁で共有する。	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
310	女性の活躍を応援するポータルサイト「ぎふジョ！」の運用【再掲】	継続	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運用。	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運用する。	814	1,536	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
311	理工系分野で活躍するロールモデルとの交流事業	継続	「男性は理系、女性は文系」という性別による進路先・職業役割の意識を若年期から払拭するために、中学生を対象に、理工系分野で活躍する女性ロールモデルとの交流事業を実施。 ・11月19日（火）羽島市立桑原学園 46名 ・11月20日（水）岐阜市立藍川北中学校 70名	「男性は理系、女性は文系」という性別による進路先・職業役割の意識を若年期から払拭するために、中学生を対象に、理工系分野で活躍する女性ロールモデルとの交流事業を実施する。	2,865 の内数	3,740 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
312	ぎふ理系女子はばたき応援プロジェクト	継続	岐阜大学が中心となり、岐阜県内の女子中高生等を対象に理系の魅力を伝え、女性研究者のキャリアパスやロールモデルの提示を推進し、理系進路選択を応援するための各種取組（出前授業、企業見学・交流会、研究施設見学会、講演会など）を実施。	岐阜大学が中心となり、岐阜県内の+女子中高生等を対象に理系の魅力を伝え、女性研究者のキャリアパスやロールモデルの提示を推進し、理系進路選択を応援するための各種取組（出前授業、企業見学・交流会、研究施設見学会、講演会など）を実施する。	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	

## 施策の方向 (2) 若者に選ばれる地域づくり

### ①県内定着に向けた地域の魅力づくり

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
313	地域未来投資促進法基本計画推進事業	継続	地域の特性・強みを生かした企業立地促進を通じて、地域経済の活性化を目指し、市町村と連携して実施。 ・きめ細かな企業訪問活動 ・ワンストップサービスの実施・市町村との連携強化	地域の特性・強みを生かした企業立地促進を通じて、地域経済の活性化を目指し、市町村と県が一層の連携を図る。 ・きめ細かな企業訪問活動 ・ワンストップサービスの実施・市町村との連携強化	427	427	商工労働部	企業誘致課	
314	企業立地促進事業補助金	継続	企業の立地を推進するため、製造業の工場、データセンター、植物工場、物流施設、研究所等の設置に対し補助を行い、税収の増加、雇用機会の増大、県民所得の向上による地域経済の活性化を推進。 ・事業効果 税収の増加、雇用機会の増大、県民所得の向上による地域経済の活性化 ・補助内容 ①土地・建物及び償却資産を取得する場合 補助率：初期投下固定資産額の1／10以内 限度額：5億円（県営工業団地は10億円） ②事業所を賃借する場合（データセンター、物流施設、研究所等に限る） 補助率：事業所賃借料等の1／2以内、新規地元常用雇用者1人あたり30万円	企業の立地を推進するため、製造業の工場、データセンター、植物工場、物流施設、研究所等の設置に対し補助を行い、税収の増加、雇用機会の増大、県民所得の向上による地域経済の活性化を推進する。 ・事業効果 税収の増加、雇用機会の増大、県民所得の向上による地域経済の活性化 ・補助内容 ①土地・建物及び償却資産を取得する場合 補助率：初期投下固定資産額の1／10以内 限度額：5億円（県営工業団地は10億円） ②事業所を賃借する場合（データセンター、物流施設、研究所等に限る） 補助率：事業所賃借料等の1／2以内、新規地元常用雇用者1人あたり30万円	2,672,392	2,778,405	商工労働部	企業誘致課	
315	本社機能移転推進事業補助金	継続	企業が本社機能を県内へ移転した際、本社設置にかかる事業所の賃借料及び初期投下固定資産取得費に対しての助成を実施。 ・補助内容 ①建物を賃借する場合 事業所賃料の1／2、補助限度額3億円（通算60ヶ月以内） ②土地、建物及び償却資産を取得する場合 初期投下固定資産取得費の1／10、補助限度額5億円（上乗せ分）（東京23区に限る） 社員寮取得費の10%、移転経費の初期費用、機器リース料等の50%（補助限度額5億円を上乗せ）	企業が本社機能を県内へ移転した際、本社設置にかかる事業所の賃借料及び初期投下固定資産取得費に対して助成する。 ※新たに本社機能対象部門に情報サービス事業部門を追加 ・補助内容 ①建物を賃借する場合 事業所賃料の1／2、補助限度額3億円（通算60ヶ月以内） ②土地、建物及び償却資産を取得する場合 初期投下固定資産取得費の1／10、補助限度額5億円（上乗せ分）（東京23区に限る） 社員寮取得費の10%、移転経費の初期費用、機器リース料等の50%（補助限度額5億円を上乗せ）	25,419	1,200	商工労働部	企業誘致課	
316	本社機能移転PR活動事業	継続	都市部に本社がある企業に対し、本社機能移転先として岐阜県（特に東濃クロスエリア）の優位性をアピールし、認知度向上を促進。 【主な事業】 オートモーティブワールド（令和7年1月22日～24日 東京ビッグサイト）に出演	都市部に本社がある企業に対し、本社機能移転先として岐阜県（特に東濃クロスエリア）の優位性をアピールし、認知度向上を図る。 【主な事業】 都市部で開催される企業展に出演する。	1,100	1,100	商工労働部	企業誘致課	
317	オール岐阜・企業フェス開催事業	継続	県内企業の魅力発信機会の創出と学生の県内企業への理解を深めるため、企業及び学生が集う県下最大規模のプレ就活イベント「オール岐阜・企業フェス」を実施。 ○一般開催日 令和7年2月25日、26日、27日 じゅうろくプラザ 456人 334企業 ○高校生の日 令和6年12月17日、18日 じゅうろくプラザ 1,779人 232企業 ○IT・理系の日 令和6年12月19日 じゅうろくプラザ 90人 102企業 ○物流・旅客業界の日 令和6年11月29日、30日 アクティブG 27人 17企業	県内企業の魅力発信機会の創出と学生の県内企業への理解を深めるため、企業及び学生が集う県下最大規模のプレ就活イベント「オール岐阜・企業フェス」を開催する。	25,667	25,667	商工労働部	産業人材課	

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
318	教授・学生への県内企業魅力体験PR事業	継続	学生・教員に県内企業の魅力をPRするため、県内企業の経営者、技術リーダーによる講義や、学生・教員が企業を訪問して行う現地実習などを、大学の単位が取得できる正規授業として実施。 ○工学部「機械工学創造演習」 後期課程（10月～1月）全15回 受入企業11社 141名参加 ○地域協学センター 前期課程（4月～8月）全15回 10社、34名参加	学生・教員に県内企業の魅力をPRするため、県内企業の経営者、技術リーダーによる講義や、学生・教員が企業を訪問して行う現地実習などを、大学の単位が取得できる正規授業として実施する。	6,792	4,528	商工労働部	産業人材課	
319	産学金官連携人材育成・定着プロジェクト推進協議会事務局の運営	継続	「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト」を推進するため産業界、大学、金融機関、県からなる事務局を運営。	「産学金官連携人材育成・定着プロジェクト」を推進するため産業界、大学、金融機関、県からなる事務局を運営する。	402	402	商工労働部	産業人材課	
320	Uターン就転職活動応援事業	継続	県外（特に愛知県）に進学した大学生や転職を希望する若年求職者の県内への呼び戻しを図るため、Uターン就転職促進イベント・セミナーを実施。また、SNS等を活用して県内企業の魅力を発信。	県外（特に愛知県）に進学した大学生や転職を希望する若年求職者の県内への呼び戻しを図るため、Uターン就転職促進イベント・セミナーを実施する。また、SNS等を活用して県内企業の魅力を発信する。	35,817	35,817	商工労働部	産業人材課	
321	建設業魅力発信事業	継続	将来的な建設業の担い手の確保を図るため、小中学生等を対象に建設業の魅力を発信。 ・出前授業 ・新聞の特集 ・県内の工業高校等を対象とした資格取得支援 ・PR冊子の配布 ・建設業における若手人材交流会	将来的な建設業の担い手の確保を図るため、小中学生等を対象に建設業の魅力を発信する。 ・出前授業 ・新聞の特集 ・県内の工業高校等を対象とした資格取得支援 ・PR冊子の配布 ・ぎふの土木フォト&動画コンテスト	5,742	6,905	県土整備部	技術検査課	
322	観光人材確保推進事業	継続	観光業の採用力強化・人材定着に向け、セミナーを実施するとともに、民間の人材採用プラットフォームを活用した求人・採用にかかる伴走支援を実施。 民間プラットフォームによる採用者数：41人	観光学科を有する大学等と連携し、学生に対して県内観光事業者に関する情報提供、出前講座、企業説明会の機会の充実を図る。宿泊事業者で構成する組合等と連携し、各圏域で人材確保支援施策を説明・PRし、活用促進を図る。	12,000	1,000	観光文化スポーツ部	観光文化スポーツ政策課	
323	ぎふジョ！羽ばたきプロジェクト事業【再掲】	廃止	女性の活躍推進や若年女性の県内定着を促進するため、「岐阜で活躍する女性」と女性社員や大学生との交流会を実施。 ・社会人 1回 36名参加 ・大学生 3回 141名参加	—	2,495	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
324	男女共同参画・女性の活躍支援センターの運営【再掲】	継続	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、男女共同参画に関する相談、情報提供を実施。	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、男女共同参画に関する相談、情報提供を実施する。	27,895 の内数	30,761 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
325	女性の活躍支援事業 (女性の活躍応援プロジェクト事業) 【再掲】	廃止	男女共同参画推進課において、女性向け講座を開催。 ○管理職を目指す女性向け講座 ・キャリアデザイン研修 2回 延べ36名参加 ・女性リーダー育成講座 4回 延べ127名参加 ○働く女性向け講座 ・岐阜で活躍する女性の交流会 4回 延べ177名参加 ・育休ママ講座 111回（アーカイブ配信） ○再就職を目指す女性向け講座 ・マインドアップ講座 6回 延べ59名参加 ○起業を目指す女性向け講座 ・初級編 2回 延べ69名参加 ・中級編 3回 延べ80名参加 ○デジタルスキル習得講座 2回 延べ18名参加	—	6,656	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
326	イクメン・イクボス拡大促進事業 【再掲】	廃止	イクボスの拡大促進に向けて、経営者等の意識改革を目的とした講座、学習会及び企業内の研修を実施。 ・イクボス養成講座・学習会 73件（オンライン配信） ・企業内研修（8企業）延べ111名参加	—	4,340 の内数	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
327	ワーク・ライフ・バランス推進エクセルント企業拡大促進事業【再掲】	継続	企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と家庭の両立を推進するため、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度を普及とともに、他の企業の模範となるエクセルント企業を育成・支援するほか、エクセルント企業制度等について広く県内への周知を実施。	企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と家庭の両立を推進するため、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度を普及とともに、他の企業の模範となるエクセルント企業を育成・支援するほか、エクセルント企業制度等について広く県内への周知を図る。	24,794	23,815	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
328	女性創業アドバイザー設置事業 (地域課題解決型創業支援事業費補助金) 【再掲】	廃止	創業に興味のある女性や創業を目指す女性の相談に対応するため「女性創業アドバイザー」を設置し、女性の起業相談を実施。	—	9,338 の内数		商工労働部	産業イノベーション推進課	○
329	岐阜県スタートアップ企業支援事業費補助金【再掲】	継続	岐阜県内のスタートアップ等に対して、創業等事業化にあたり必要となる経費の一部を補助し、採択後の伴走支援及び創業後の事業継続支援により、事業化後の成長・拡大に繋げた。他のロールモデルとなりうる優れた者については、補助金額の上限をあげるほか、交付可能年数を3年間に延長することにより手厚い支援を実施。また、女性及び障がい者については、補助率を引き上げを実施。	岐阜県内のスタートアップ等に対して、創業等事業化にあたり必要となる経費の一部を補助し、採択後の伴走支援及び創業後の事業継続支援により、事業化後の成長・拡大に繋げる。他のロールモデルとなりうる優れた者については、補助金額の上限をあげるほか、交付可能年数を3年間に延長することにより手厚い支援を行う。また、女性及び障がい者については、補助率を引き上げる。	123,705	104,223	商工労働部	産業イノベーション推進課	○

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
330	ふるさと教育の推進	継続	「ふるさと岐阜」への更なる誇りと愛着を育むため、義務教育段階において、岐阜県の自然・歴史・文化芸術・産業等に触れて学ぶ取組を推進。	「ふるさと岐阜」への更なる誇りと愛着を育むため、義務教育段階において、岐阜県の自然・歴史・文化芸術・産業等に触れて学ぶ取組を推進する。	26,495	26,495	教育委員会	義務教育課	
331	私立大学地方創生推進事業費補助金	継続	県内私立大学が行う地域貢献活動を通じた本県への愛着醸成、大学生の地元就職促進、地域が求める人材育成の取組に要する経費を補助し、若者の県内定着を促進。	県内私立大学が行う地域貢献活動を通じた本県への愛着醸成、大学生の地元就職促進、地域が求める人材育成の取組に要する経費を補助し、若者の県内定着を促進する。	50,000	50,000	子ども・女性部	私学振興課	
332	地方就職学生支援事業	継続	東京圏の大学生が県内企業が実施する就職活動に参加するための交通費を支援。	東京圏の大学生・大学院生が県内企業が実施する就職活動に参加するための交通費及び県内へ移住する際の移転費を支援する。	2,756	3,400	総合企画部	地域振興課	
333	観光人材確保推進事業費補助金	新規	—	SNSや動画での情報収集が中心となっている若者へアプローチへの支援策として、県内の観光事業者（旅館やホテル等）が、自社や県内観光産業で働く魅力を発信する求人動画の作成を補助することで観光産業の人材確保を促進する。	—	10,000	観光文化スポーツ部	観光文化スポーツ政策課	

②県内に呼び込むための受け皿づくり

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
334	ジンチャレ！ぎふJ o bステーション運営事業	継続	県外に進学・就職した若者のUターン就職・転職を促進するため、JR岐阜駅直結の就職支援拠点「ジンチャレ！ぎふJ o bステーション」において、Uターン就職・転職相談会、ミニ合同企業説明会を開催するほか、常設の情報発信コーナーではデジタルサイネージによるPV動画やパンフレット等で県内企業の魅力発信を実施。	県外に進学・就職した若者のUターン就職・転職を促進するため、JR岐阜駅直結の就職支援拠点「ジンチャレ！ぎふJ o bステーション」において、Uターン就職・転職相談会、ミニ合同企業説明会を開催するほか、常設の情報発信コーナーではデジタルサイネージによるPV動画やパンフレット等で県内企業の魅力を発信する。	28,802	31,720	商工労働部	産業人材課	
335	Uターン大学生奨学金事業 Uターン大学生奨学金管理システム導入運営事業	継続	清流の国ぎふ大学生等奨学金の交付を実施。 ・給付目的：大学等卒業者のUターン促進 ・給付対象：県外に居住する本県出身の大学生等 ・給付要件：卒業後、本県へUターンして5年間居住、就業した場合、返還を免除 ・給付額：月額6万円	清流の国ぎふ大学生等奨学金の交付を実施する。 ・給付目的：大学等卒業者のUターン促進 ・給付対象：県外に居住する本県出身の大学生等 ・給付要件：卒業後、本県へUターンして5年間居住、就業した場合、返還を免除 ・給付額：月額6万円	255,689	274,414	総合企画部	地域振興課	
336	移住定住プロジェクト推進	継続	三大都市圏への「清流の国ぎふ 移住・交流センター」の設置、全国フェアへの出展、移住フェアの開催など、多様な移住希望者のニーズに対応。 ○「清流の国ぎふ 移住・交流センター」の設置運営 都市部の移住希望者に対して効果的に情報発信を行うため、東京、大阪、名古屋に継続設置 ○全国フェアへの出展 全国組織主催の移住促進フェア等への参加 ○県単独の移住フェアの開催 ○関係機関・市町村等との連携体制の構築 市町村や関係機関等と連携した情報の発信	三大都市圏への「清流の国ぎふ 移住・交流センター」の設置、全国フェアへの出展、移住フェアの開催など、多様な移住希望者のニーズに対応する。 ○「清流の国ぎふ 移住・交流センター」の設置運営 都市部の移住希望者に対して効果的に情報発信を行うため、東京、大阪、名古屋に継続設置 ○全国フェアへの出展 全国組織主催の移住促進フェア等への参加 ○県単独の移住フェアの開催 ○関係機関・市町村等との連携体制の構築 市町村や関係機関等と連携した情報の発信	55,356	53,148	総合企画部	地域振興課	
337	東京圏からの移住促進に向けた移住支援金	継続	東京圏から県内に移住する世帯に対する支援金を支給。	東京圏から県内に移住する世帯に対する支援金を支給する。	55,605	54,300	総合企画部	地域振興課	
338	清流の国ぎふ移住支援事業費補助金	廃止	岐阜県以外の都道府県から県内へ移住した者に対する支援金を支給。	—	21,054	—	総合企画部	地域振興課	
339	県営住宅のお試し入居	継続	県内への移住を検討している県外在住者に対し、移住地を検討するための拠点（居住地）として、空き戸を提供することで、移住定住を促進。 【お試し住宅として提供する住宅】 尾崎住宅：6戸、荒崎住宅：2戸、泉北住宅：2戸、赤保木住宅：3戸	県内への移住を検討している県外在住者に対し、移住地を検討するための拠点（居住地）として、空き戸を提供することで、移住定住の促進を図る。 【お試し住宅として提供する住宅】 尾崎住宅：6戸、荒崎住宅：2戸、泉北住宅：2戸、赤保木住宅：3戸	—	—	都市建築部	住宅課	
340	清流の国ぎふ推進補助金 (新次元の地方分散促進事業)	廃止	市町村が行う関係人口の獲得や移住・定住、若者の地元定着等に繋がる普及啓発事業や地域体験・人材育成事業、受入体制整備事業など、人口減少社会からの脱却に向け、地域を支える人材を確保する事業を支援。	—	15,000	—	総合企画部	地域振興課	
341	G I F U – D O 農泊推進事業	継続	農的関係人口の拡大を図るために、体験メニューと地域貢献を目的としたボランティアメニューを組み合わせた農泊プログラムを実施する地域づくりに向けたブッシュ型支援のほか、人流の回復等を見据えた国内外に対する広域的情報発信を実施。	農的関係人口の拡大を図るために、体験メニューと地域貢献を目的としたボランティアメニューを組み合わせた農泊プログラムを実施する地域づくりに向けたブッシュ型支援のほか、人流の回復等を見据えた国内外に対する広域的情報発信を実施する。	21,400	19,400	農政部	農村振興課	

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
342	G I F U - D O 農泊推進事業費補助金	新規	農的関係人口の拡大を図るため、体験メニューと地域貢献を目的としたボランティアメニューを組み合わせた農泊プログラムの運営を支援。	農的関係人口の拡大を図るため、体験メニューと地域貢献を目的としたボランティアメニューを組み合わせた農泊プログラムの運営を支援する。	5,000	7,000	農政部	農村振興課	

### 施策の方向 (3) きめ細やかな広報・啓発の展開

#### ①男女共同参画社会の実現に向けた広報・啓発活動の推進

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
343	アンコンシャス・バイアス気づき発信事業	廃止	県民に幅広くアンコンシャス・バイアスに関する気づきを促し、解決に向けた行動につなげていくため、関連するエピソード募集や公募した動画による情報発信を実施。	—	5,736	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
344	女性の活躍を応援するポータルサイト「ぎふジョ！」の運用【再掲】	継続	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセルレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運用。	岐阜で活躍する女性及び家事・育児・介護等に参画する男性のロールモデル、ワーク・ライフ・バランス推進エクセルレント企業等、各種支援制度を紹介する「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」を運用する。	814	1,536	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
345	県広報紙等(フェイスブック、ラジオ、地デジ)による啓発	継続	ジェンダー問題や男女共同参画社会づくりに係る話題を、広報誌に掲載し、広報番組での放送を実施。	ジェンダー問題や男女共同参画社会づくりに係る話題を、広報誌に掲載し、広報番組を放送する。	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
346	男女共同参画フォーラム【再掲】	継続	男女共同参画について県民の关心と理解をより一層深めるために「男女共同参画フォーラム」を開催。 ・岐阜県・関市男女共同参画フォーラム 1回 307名参加	男女共同参画について県民の关心と理解をより一層深めるために「男女共同参画フォーラム」を開催する。	2,865 の内数	3,740 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
347	新聞等を利用した男女共同参画に係る広報【再掲】	継続	男女共同参画推進強調月間等に、さまざまな手段によりPRし、男女共同参画に対する意識の浸透を推進。	男女共同参画推進強調月間等に、さまざまな手段によりPRし、男女共同参画に対する意識の浸透を推進する。	512	512	子ども・女性部	男女共同参画推進課	0
348	「考え方女(ひと)と男(ひと)共生時代」の発行	継続	県内高校新1年生を主として配布する男女共同参画に係る啓発資料を、希望する県民にも配布し、男女平等意識の確立を推進。	県内高校新1年生を主として配布する男女共同参画に係る啓発資料を、希望する県民にも配布し、男女平等意識の確立を推進する。	—	2,865 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
349	男女共同参画・女性の活躍支援センターの運営【再掲】	継続	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、男女共同参画に関する相談、情報提供を実施。	男女共同参画・女性の活躍支援センターにおいて、男女共同参画に関する相談、情報提供を実施する。	27,895 の内数	30,761 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
350	男女共同参画推進センター支援事業【再掲】	継続	男女共同参画に積極的に取り組む県民、団体等を登録した男女共同参画推進センターに対し、各種イベント情報を発信するとともに、活動紹介ができるフォーマットを作成し、活動内容を収集して、センターに提供。 ・センター活動を地域で広めるために必要なスキルを学ぶための講座及びセンターの活動報告を行う交流会を実施。 ・スキルアップ講座 2回 141名参加 ・交流会 1回 13名	男女共同参画に積極的に取り組む県民、団体等を登録した男女共同参画推進センターに対し、各種イベント情報を発信するとともに、活動紹介ができるフォーマットを作成し、活動内容を収集して、センターに提供する。 ・センター活動を地域で広めるために必要なスキルを学ぶための講座及びセンターの活動報告を行う交流会を開催する。	592	621	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
351	男女共同参画講座(市町村出前講座)【再掲】	継続	男女共同参画に係る基礎知識について啓発を行うため、自治会、PTA等が開催する会合等に専門講師を派遣し、講座を実施。 ・9月26日(木) 美濃市 10名参加 ・12月10日(火) 関市 17名参加(午前の部) 15名参加(午後の部) ・12月20日(金) 大垣共立銀行高山支店 23名参加	男女共同参画に係る基礎知識について啓発を行うため、自治会、PTA等が開催する会合等に専門講師を派遣し、講座を実施する。 また、「一般公開講座」、「団体等への出前講座」(自治会やPTA等)を統合し、市町村に取りまとめを依頼するものは、「市町村出前講座」とする。	2,865 の内数	3,740 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
352	男女共同参画講座(事業所等出前講座)【再掲】	継続	男女共同参画に関する各種情報を地域住民と共有するとともに、住民の意見やニーズを把握するため、各市町村と連携し講座を実施。 ・11月27日(水) 朝日大学 85名参加 ・12月9日(月) 可児市子育てプラザmano 14名参加	男女共同参画に関する各種情報を地域住民と共有するとともに、住民の意見やニーズを把握するため、各市町村と連携し講座を実施する。 また、「市町村出前講座」以外の事業所等(企業や大学等)が実施する講座については「事業所等出前講座」とする。	2,865 の内数	3,740 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
353	イクメン・イクボス拡大促進事業【再掲】	廃止	イクボスの拡大促進に向けて、経営者等の意識改革を目的とした講座、学習会及び企業内の研修を実施。 ・イクボス養成講座・学習会 73件(オンデマンド配信) ・企業内研修(8企業)延べ111名参加	—	4,340 の内数	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
354	父子手帳発行事業【再掲】	継続	母親とともに子育てをするための心構えと父親としての自覚を生むきっかけとするための入門書として、ウェブブックを発行。	母親とともに子育てをするための心構えと父親としての自覚を生むきっかけとするための入門書として、ウェブブックを発行する。	1,060	540	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
355	家事・育児・介護等に参画する男性の紹介【再掲】	継続	県内で家事・育児・介護等に参画する男性を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」や地域情報誌で紹介。	県内で家事・育児・介護等に参画する男性を「ぎふジョ！女性の活躍を応援するポータルサイト」や地域情報誌にて紹介する。	3,630 の内数	3,630 の内数	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
356	ワーク・ライフ・バランス推進エクセルント企業拡大促進事業【再掲】	継続	企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と家庭の両立を推進するため、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度を普及するとともに、他の企業の模範となるエクセルント企業を育成・支援するほか、エクセルント企業制度等について広く県内への周知を実施。	企業の子育て支援に関する取組を促進し、仕事と家庭の両立を推進するため、岐阜県ワーク・ライフ・バランス推進企業登録制度を普及するとともに、他の企業の模範となるエクセルント企業を育成・支援するほか、エクセルント企業制度等について広く県内への周知を図る。	24,794	23,815	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
357	女性の活躍推進フォーラム【再掲】	廃止	女性の活躍に向け、さらなる気運の醸成を図るために、基調講演のほか、女性の活躍を推進するために必要と考えられる、経営者の意識改革、働き方改革、女性のキャリア育成・管理職登用といった、各課題に焦点を当て、県内企業・団体が課題解決に向け実行できる具体的な先進事例を紹介。	—	10,000	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
358	清流の国ぎふ女性の活躍推進会議【再掲】	継続	本県が取り組むべき女性活躍推進施策の方向性、その取組に対する評価・検証、それを踏まえた新たな施策について議論するため、女性の活躍推進に取組む経済界、学識経験者、行政関係者が参画する「清流の国ぎふ女性の活躍推進会議」を開催。	本県が取り組むべき女性活躍推進施策の方向性、その取組に対する評価・検証、それを踏まえた新たな施策について議論するため、女性の活躍推進に取組む経済界、学識経験者、行政関係者が参画する「清流の国ぎふ女性の活躍推進会議」を開催する。	1,080	1,080	子ども・女性部	男女共同参画推進課	○
359	各企業団体主催の経営者向けセミナー開催の促進	継続	女性の活躍推進会議構成団体へ女性の活躍に係る取組状況について照会し、推進会議の中で情報提供するとともに、積極的な取組を依頼。	女性の活躍推進会議構成団体へ女性の活躍に係る取組状況について照会し、推進会議の中で情報提供するとともに、積極的な取組を依頼する。	1,080	1,080	子ども・女性部	男女共同参画推進課	

②男女共同参画に関する調査・研究及び情報収集・提供の推進

通番	事業名	今後の方針 (新規・継続・廃止)	令和6年度実施実績	令和7年度実施予定	当初予算額(千円)		令和7年度		女性の活躍推進 関連事業
					R6	R7	部局	担当所属	
360	男女共同参画に関する年次報告の公表【再掲】	継続	年1回、県内の男女共同参画の現状と施策の進捗状況等を取りまとめの上、公表。	年1回、県内の男女共同参画の現状と施策の進捗状況等を取りまとめ、公表する。	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	
361	男女共同参画に関する県民意識調査の実施【再掲】	継続	男女共同参画に関する調査・研究テーマを設定し、実施する。(5年ごとの調査のため、令和6年度は実施なし。)	男女共同参画に関する調査・研究テーマを設定し、実施する。(5年ごとの調査：次回実施は令和9年度を予定)	—	—	子ども・女性部	男女共同参画推進課	